

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、地域ぐるみでの子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度		
統計	乳幼児健診平均受診率	98.2%	R1	98.7%	97.3%		99.0%
	育てにくさを感じた時に、相談先などの解決方法を知っている乳幼児の親の割合	85.6%	R1	81.8%	78.2%		増加
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	4.4%	R2	16.5%	16.3%		維持

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・施策を構成する事業は、妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援をするためにいずれも適正な事業であり、安心して出産、子育てができるよう、一層成果の充実を図る必要がある。 ・国が推進する子育て支援策としての身近なところで相談に応じ、必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と子育てに関する経済的負担の軽減を図る「出産・子育て応援給付金事業」を一体的に実施していく。 ・感染症への感染予防や発症予防を強化するため、新たに带状疱疹発症ワクチン接種及びおたふく風邪ワクチン接種に係る補助事業の実施を新たに検討する。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内医療機関や松本圏域の関係機関との連携を一層強化するとともに、庁内関係課との連携を密にして成果の充実を図る。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	降幡 美保
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	塩原 正巳		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	保健と医療の充実	手段	子どもの健やかな成長と父母に安心をもたらす保健活動を行います。また、安心して子どもを産むことのできる環境づくりを進めます。			重点化	方向性	
			番号	施策を構成する事務事業名	担当課		事業費(千円)	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度		
1	母子健診事業	健康づくり課	68,504	66,767	78,841	◎	拡充	現状維持
2	母子相談支援事業	健康づくり課	15,421	16,044	20,921	○	拡充	拡大
3	天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	9,240	7,646	13,804	△	拡充	縮小
4	未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	5,310	4,113	4,511	-	-	-
5	出産・子育て安心ネットワーク事業	健康づくり課	1,670	1,640	1,653		現状維持	現状維持
6	予防対策事務諸経費	健康づくり課	186,826	198,694	249,173	○	拡充	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和4年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・「乳幼児健診平均受診率」が下がっているのは受診した年度のズレによるものである。(2、3月に受診予定の乳幼児または保護者が、体調不良等の理由により翌年度4月以降に受診している。)なお、未受診者には地区担当保健師が電話・訪問等をする中で全員へのフォローが出来ている。 ・「子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合」が前年に引き続き高い割合であるのは、新型コロナの影響が長期化したため、対面での相談が難しく孤独になりがちな状況が続いたからであると考えられる。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産・子育てに係る各事業を確実に推進することで、子育てに対する不安や保護者の負担軽減、ハイリスク者への早期対応が図られることから、今後も国の子育て支援策の動向も注視しながら、関係部署と連携し着実に事業を推進する。 ・また、新型コロナの感染状況を考慮しながら、対面で相談できる機会を増やすとともに、市が取り組んでいる各子育て支援事業について、ホームページやSNS等あらゆる方法を用いて周知していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		母子健診事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	妊産婦、乳幼児及び保護者				施策体系	1-1-1						
	意図	妊娠、出産、育児への不安を軽減し健やかな子育てを推進する。				新規/継続	継続						
手段		妊娠、乳児一般健康診査、乳幼児健康診査(4か月、1歳6か月、3歳)の実施				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○妊婦一般健康診査及び産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施				○妊婦一般健康診査及び産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施				○妊婦一般健康診査及び産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施				
事業費・財源	決算額 (千円)		68,504	決算額 (千円)		66,767	予算額 (千円)		72,853				
	産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料		57,389	産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料		55,189	産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料		64,134				
	健診事業医師等報償費		4,000	健診事業医師等謝礼		3,850	健診事業医師等謝礼		4,446				
	産婦健診、妊婦一般健診助成金		1,120	産婦健診、妊婦一般健診助成金		1,180	妊婦・多胎妊婦・産婦一般健診助成金		2,511				
	その他		5,995	その他		6,548	低所得妊婦産科受診助成金		100				
							その他		1,662				
		特定	2,039	一般	66,465	特定	2,046	一般	64,721	特定	2,443	一般	70,410
業務量(人工)		正規	1.84人	会計年度	1.41人	正規	1.84人	会計年度	1.41人	正規	1.71人	会計年度	1.09人

○評価指標

評価指標(単位)	乳幼児健診受診率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	92.1		96.0	98.1	
実績値(事後評価)	97.6	98.7	97.3		
目標値	98		98.0	98	
評価指標(単位)	産婦健診受診率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	83.3		84.9	98.6	
実績値(事後評価)	94.6	88.7	96.2		
目標値	80		80.0	80	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 4か月児健診でのEPDS全数実施について、無作為抽出による個別検討により実施効果について検証した。 K式2020版に合わせて、発達チェック表を見直した。 3歳児健診以降元気づき相談までのフォロー体制を整えること、保護者が成長の目安を捉えやすくすることを目的に3~4歳の発達チェック表と問診票を作成した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 1歳6か月児は、受診率が98%に届かなかったが、健診未受診者は乳幼児相談や訪問等でフォローすることができた。 令和元年度から実施している産後2週間と1か月の産婦健診により、分娩医療機関と市との連携が密になり、早期のハイリスクアプローチが可能となった。 4か月児健診でのエジンバラ産後うつ病質問票の高得点者は少数だが、質問票を使用して保護者の気持ちを聴くことで、心理面について具体的に知るができ、必要な支援につなげることが可能となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 感染予防対策を講じつつ可能な乳幼児健診のポピュレーションアプローチを考えていく必要がある。 多胎妊娠では、公費負担のある14回以上の妊婦健診が必要となる場合があり、経済的負担が大きい。(令和5年度から助成予定) 妊娠確定のための初回産科受診は、妊婦健診受診券の交付前となり自己負担が必要となるので、非課税世帯等の妊婦の負担が大きい。(令和5年度から助成予定)

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症予防対策のため、乳幼児健診の集団指導を中止したところ、ことばの発達やトイレトレーニングに影響が出た。まだ、集団指導を再開できる状況に至っていないため、乳幼児健診の待ち時間を利用してことばの発達やトイレトレーニングに関する動画を10月から上映し、保護者が子どもの発達に沿った働きかけを行う一助としていただく。 多胎妊娠による14回以上の健診料助成と非課税世帯初回産科受診料助成を開始した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 塩筑医師会の小児科医が少ないことや、医師の高齢化により、乳幼児健診を依頼できる医師が不足している。新年度に向けて、新たに依頼可能な医師を探す必要がある。 新生児聴覚検査は地方交付税で「保健衛生費新生児聴覚検査分」として措置されており、国から公費負担で積極的に取り組むよう依頼がきている。これを受け、県では、令和5年度から支払い事務を国保連合会に委託し、77市町村中71市町村が公費負担を開始した。本市では公費負担を実施しておらず、市民や分娩医療機関からの問い合わせが増えている。子育て家庭の経済的負担軽減のため、公費負担を開始する必要がある。
見直し対象の補助金等	<p>【現行継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊婦一般健康診査助成金 産婦健康診査助成金

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	藤原 陽子	連絡先(内線)	2142
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	母子健診事業			課名	健康づくり課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	I 子どもたちは未来への懸け橋	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	A 未来共育	戦略分野	1 パートナーシップ・子育て		目的	対象	妊産婦、乳幼児及び保護者				
	施策	子どもを持ちたいときや乳幼児期に必要なことを知り、発育・発達の支援を受けられる					意図	妊娠、出産、育児への不安を軽減し健やかな子育てを推進する。				
	1-1						手段	妊娠、乳児一般健康診査、乳幼児健康診査(4か月、1歳6か月、3歳)の実施				

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> 塩筑医師会の協力を得て新たに乳幼児健診依頼可能な医師を確保する。 新生児聴覚検査公費負担を開始する。 	新年度予算 要求事項	<ul style="list-style-type: none"> 医師費用弁償(交通費)の増額 医師、補助員通知用窓あき封筒印刷製本費の増額 新生児聴覚検査公費負担の開始による増額 実績に基づく対象者数の精査による健診委託料の減額
--------	---	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○妊婦一般健康診査及び産婦健診の実施	○妊婦一般健康診査及び産婦健診の実施	○妊婦一般健康診査及び産婦健診の実施
○乳幼児健康診査の実施	○乳幼児健康診査の実施	○乳幼児健康診査の実施

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	乳幼児健診受診率(%)	98	98	98

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料	61,438	▲120	61,318		61,318	
健診事業医師・補助員謝礼	4,488		4,488		4,488	
妊婦・多胎妊婦・産婦一般健診助成金	2,030		2,030		2,030	
低所得妊婦産科受診助成金	50		50		50	
新生児聴覚検査委託料	2,500	▲100	2,400		2,400	
新生児聴覚検査助成金	150		150		150	
その他	1,644		1,644		1,644	
事業費合計	72,300	▲220	72,080	+0	72,080	
財源内訳	国庫支出金 妊娠出産包括支援事業補助金	2,257		2,257		2,257
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	70,043	▲220	69,823	+0	69,823

○ 評価コメント

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 医師健康診査回数の増加を認める。母子健診に協力いただける医師の確保に努めること。 新生児聴覚検査の公費負担開始を認める。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	藤原 陽子	連絡先(内線)	2142
-------	---------	--------	-------	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	母子相談支援事業						担当課	健康づくり課				
目的	対象	妊産婦及び乳幼児の保護者と子、その家族				施策体系	1-1-1					
	意図	妊娠、出産、育児についてのセルフケア能力の向上を図り、子どもの健やかな発育・発達を促す。				新規/継続	継続					
手段	子育て世代包括支援センター(あんしんサポートルーム含む)、妊産婦及び新生児訪問、宿泊型産後ケア事業、母乳相談等助成事業、妊娠・出産・育児に関する相談事業及び教室の実施						会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○子育て世代包括支援センター ○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○親子の不安に寄り添えるオンライン相談の実施			○子育て世代包括支援センター ○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○親子の不安に寄り添えるオンライン相談の実施			○子育て世代包括支援センター ○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○親子の不安に寄り添えるオンライン相談の実施					
事業費・財源	決算額 (千円)	15,421	決算額 (千円)	16,044	予算額 (千円)	6,978						
	相談支援事業医師等謝礼	2,811	相談支援事業医師等謝礼	2,926	相談支援事業医師等謝礼	3,052						
	宿泊型産後ケア、各種相談等委託料	2,033	宿泊型産後ケア、各種相談等委託料	2,021	宿泊型産後ケア、各種相談等委託料	2,651						
	その他	10,577	マタニティタクシー助成金	37	マタニティタクシー助成金	500						
			その他	11,060	その他	775						
	特定	5,842	一般	9,579	特定	5,097	一般	10,947	特定	1,285	一般	5,693
業務量(人工)	正規	2.53人	会計年度	4.77人	正規	2.53人	会計年度	4.77人	正規	2.27人	会計年度	1.66人

○評価指標

評価指標(単位)	あんしんサポートルーム延べ利用者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/		1,232	1,305	771
実績値(事後評価)	3,790	3,759	3,361		
目標値	/		4,500	4,500	4,500
評価指標(単位)	マタニティサポーター等によるフォロー者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/		56	62	29
実績値(事後評価)	97	103	116		
目標値	/		120	120	120

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価			C	コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦や母親のセルフケア能力の向上、子どもの健やかな発育・発達を促すため、各種相談、教室、訪問等をポピュレーション・ハイリスク共に実施した。 ・本市の母子保健の全体像を再確認するため、他部署で実施している母子保健に関する事業等を確認し、当該における母子保健事業の内容等の見直しを図った。 ・子育て支援センターが実施するオンライン育児相談に参画した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊型産後ケア事業では、利用後のアンケートで、約9割が「満足」、約7割が「育児に自信がいった」「育児への不安が減った」と答えており、母親のセルフケア能力の向上と、乳幼児の健やかな成長・発達につなげることができた。 ・子育て支援センターが実施するオンライン育児相談の保健師対応該当者の相談1件に対応した。 ・妊娠届出数は減少しているが、マタニティサポーター事業の対象者は増加している。マタニティサポーター事業で早期から支援することにより、保護者が安心して出産・育児ができる環境につなげることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊型産後ケア事業は、里帰り出産等で、本市の契約施設以外での利用希望が増えている。県内でより広域的に利用できるよう県助産師会との契約を検討していく必要がある。(令和5年度から実施予定)

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・あんしんサポートルームの6月までの利用者数は、中央と北部が合計743人、出張が28人となっており、児の発育・発達、子育ての不安解消のための日常的な相談先となっている。乳幼児健診のフォローや虐待予防等の経過観察の場にもなっており、相談内容について他課とも情報共有を行っている。 ・宿泊型産後ケア事業は、里帰り出産等でも利用できるよう県助産師会と契約して利用施設を増やし、県内でより広域的に利用できる状況となった。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・マタニティタクシー助成事業は利用実績が伸びないため、出産・子育て応援給付金事業へ移行し、利用機会の拡大を図る。 ・発達支援の必要な子どもが増えており、医療機関受診まで約1年待ち、療育機関も年度途中では入れない状況である。5歳児以降は家庭支援課の元気っ子応援事業で対応できるため、その間を補完する対策として発達に関する相談事業を強化する必要がある。 ・新生児訪問等で使用している乳幼児用計測機器が、耐用年数が経過しており、本体および電源アダプターの故障が相次いでいるため、購入が必要となっている。
見直し対象の補助金等	<ul style="list-style-type: none"> 【統合】 ・マタニティタクシー助成金

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	藤原 陽子	連絡先(内線)	2142
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	母子相談支援事業			課名	健康づくり課	新規/継続	新規	継続		会計	一般	市長マニフェスト	I 子どもたちは未来への懸け橋
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	A 未来共育	戦略分野	1 パートナーシップ・子育て	目的	対象	妊娠を希望する夫婦または乳幼児の保護者と子、その家族						
	施策	子どもを持ちたいときや乳幼児期に必要なことを知り、発育・発達 の支援を受けられる			意図	妊娠、出産、育児についてのセルフケア能力の向上を図り、子どもの健やかな発育・発達を促す。							
	1-1				手段	子ども家庭センター(あんしんサポートルーム含む)、妊産婦及び新生児訪問、宿泊型産後ケア事業、母乳相談等助成事業、妊娠・出産・育児に関する相談事業及び教室の実施							

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> ・マタニティタクシーについては、出産子育て応援給付金事業へ移行し、利用機会の拡大を図る。 ・乳幼児用計測機器については、予算化し随時更新 ・発達に関する相談事業を強化するため、公認心理士の相談回数を拡充 ・母子手帳アプリの運用により、妊娠中から子育てに関する情報をより得やすい状況を整備する。 	新年度予算 要求事項	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児用計測機器の購入費の増額 ・相談支援事業医師等謝礼の増額 ・母子手帳アプリの運用負担金の増額
--------	---	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> ○子ども家庭センター ○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○母子手帳アプリ運用 	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども家庭センター ○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○母子手帳アプリ運用 	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども家庭センター ○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○母子手帳アプリ運用

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	0歳児保護者の母子手帳アプリ登録割合(%)	50	60	70
2	宿泊型産後ケア事業利用により不安が減った者の割合(%)	75	77	79

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
相談支援事業医師等謝礼	3,127		3,127		3,127	
宿泊型産後ケア、各種相談等委託料	2,579		2,579		2,579	
乳児用体重計	44	▲44	0		0	
母子保健アプリ運用負担金	611		611		611	
その他	825		825		825	
事業費合計	7,186	▲44	7,142	+0	7,142	
財源内訳	国庫支出金 妊娠出産包括支援事業補助金	1,140		1,140		1,140
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 保健師学生謝礼	100		100		100
	一般財源	5,946	▲44	5,902	+0	5,902

○ 評価コメント

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・公認心理士による相談回数の増加を認める。 ・乳幼児体重計の購入は、包括予算で部に配分された一般財源での対応とする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	藤原 陽子	連絡先(内線)	2142
-------	---------	--------	-------	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	天使のゆりかご支援事業						担当課	健康づくり課				
目的	対象	不妊治療等を行っている夫婦						施策体系	1-1-1			
	意図	不妊治療等の経済的負担の軽減を図る。						新規/継続	継続			
手段	不妊治療等に要する医療費の助成						会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○不妊治療等に要する医療費の補助			○不妊治療等に要する医療費の補助			○不妊治療等に要する医療費の補助					
事業費・財源	決算額	(千円) 9,240		決算額	(千円) 7,646		予算額	(千円) 13,804				
	不妊治療補助金	9,237		不妊治療補助金	7,644		不妊治療補助金	13,800				
	消耗品	3		消耗品	2		消耗品	4				
	特定	0	一般	9,240	特定	0	一般	16,004	特定	0	一般	13,804
業務量(人工)	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規	0.12人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から42歳までの基本的な不妊治療が保険適用となったため、高額療養費や付加給付の確定に2~6か月を要し、年度内に自己負担額が確定しないケースがある。そのため、治療を受けた当該年度内に助成金の申請をすることが難しくなることから、申請単位を「年度内」から「一治療期間」へ変更した。 上記により、年度末に集中していた助成金申請書提出が、令和5年度にずれ込み、8月までに15人が申請書を提出している。 若いうちから女性やカップルが将来のことを考えながら健康管理に取り組む「プレコンセプションケア」のパンフレットを婚姻届出時に配布し、意識啓発をしている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 付加給付が申請後に発覚する場合があります。申請を一旦取り下げるなど事務が煩雑になっている。付加給付は保険者ごとに内容が異なるため、保険者からの通知だけでなく、申請時に本人から保険者への確認を依頼する必要がある。 若い世代から妊娠や出産について考える機会を持ってもらうことで、より若い年代での事業活用へつなげる必要がある。
見直し対象の補助金等	<p>【現行継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不妊治療補助金

○評価指標

評価指標(単位)	不妊治療申請者数(人)(中間値は申請書配布人数)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		24	16	25
実績値(事後評価)	101	87	60	
目標値		95	95	95
評価指標(単位)	申請者の延べ出生児数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	-	-
実績値(事後評価)	491	539	574	
目標値		460	490	510

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> R4年度から基本的な不妊治療が保険適用となったが、保険適用にかかわらず不妊治療による自己負担分を対象として事業を実施した。また、医療保険による高額療養費制度や給付金制度があり、自己負担額確定までに期間を要するため、申請期間を改正した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業申請者の出生児数は、R4年度に35人増の延べ539人となっている。 R3年度より申請者数は少ないが、45歳以上や4、5回目の申請者数が増加している。 要綱を改正したことにより、自己負担額の確定が治療を実施した年度を越えた場合でも、申請が可能となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 保険適用に伴い、対象期間や申請期限など要綱を改正したが、内容によっては申請期間がかなり短くなったため、申請書類を交付する際に情報提供を丁寧に正確に行う必要がある。 妊娠確立の高い若い世代から妊娠や出産について考えることができるよう、若い世代への効果的な周知方法について検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	丸山 理恵子	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	天使のゆりかご支援事業			課名	健康づくり課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	I 子どもたちは未来への懸け橋
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	A 未来共育	戦略分野	1 パートナーシップ・子育て	目的	対象	不妊治療等を行っている夫婦等				
	施策	子どもを持ちたいときや乳幼児期に必要なことを知り、発育・発達 の支援を受けられる				意図	不妊治療等の経済的負担の軽減を図り、夫婦等が子どもを授かり、生命を育むこと				
	1-1					手段	不妊治療等に要する医療費の助成、プレコンセプションケアの普及				

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・若いうちから女性やカップルが将来のことを考えながら健康管理に取り組む「プレコンセプションケア」の啓発について、パンフレットの内容を見直し周知の拡大を図る。 ・助成金をより申請しやすい状況を整備するため、申請期限や付加給付の取り扱いについて見直しを図る。	新年度予算 要求事項	・不妊治療等助成金の減額 ・プレコンセプションケア周知に関する印刷製本費
--------	--	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○不妊治療等に要する費用の補助 ○プレコンセプションケアの普及	○不妊治療等に要する費用の補助 ○プレコンセプションケアの普及	○不妊治療等に要する費用の補助 ○プレコンセプションケアの普及

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	新規申請者(人)	22	24	26
2	39歳までの申請者割合(%)	60	62	64

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
不妊治療等助成金	12,600		12,600		12,600
申請書類一式紙代(中厚口A3:500 等)	4		4		4
パンフレット等啓発費用 (婚姻件数 R4:297件)	66	▲66	0		0
			0		0
事業費合計	12,670	▲66	12,604	+0	12,604
財源内訳	国庫支出金 (名称)	0	0		0
	県支出金 (名称)	0	0		0
	地方債 (名称)	0	0		0
	その他 (名称)	0	0		0
	一般財源	12,670	▲66	12,604	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・プレコンセプションケア周知拡大は認めるが、印刷製本費の増額分は、包括予算で部に配分された一般財源での対応とする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	丸山 理恵子	連絡先(内線)	2145
-------	---------	--------	-------	----	----	----	--------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	未熟児養育医療給付事業			課名	健康づくり課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	I 子どもたちは未来への懸け橋
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	A 未来共育	戦略分野	1 パートナーシップ・子育て	目的 意図 手段	対象 意図 手段	身体の発育が未熟なまま生まれ、指定療育医療機関での入院養育を必要とする乳児 養育の困難な未熟児に対して、必要な医療の給付に要する経費を補助することにより、乳 児の健康の保持増進を図る。				
	施策	子どもを持ちたいときや乳幼児期に必要なことを知り、発育・発 達の支援を受けられる					未熟児の養育医療にかかる自己負担の一部を補助する。補助率(国1/2、県1/4、市1/4)				
	1-1										

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	—	新年度予算 要求事項	・現状維持
--------	---	---------------	-------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○未熟児養育医療給付	○未熟児養育医療給付	○未熟児養育医療給付

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	養育医療給付決定人数	15	15	15
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
未熟児養育医療給付金		4,500		4,500		4,500	
審査支払手数料		10		10		10	
前年度未熟児養育医療国庫負担金返還金		1		1		1	
				0		0	
				0		0	
事業費合計		4,511	+0	4,511	+0	4,511	
財源内訳	国庫支出金	未熟児養育医療費負担金	1,854		1,854		1,854
	県支出金	未熟児養育医療費負担金	927		927		927
	地方債	(名称)			0		0
	その他	未熟児養育医療費一部負担金	792		792		792
	一般財源		938	+0	938	+0	938

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係	職名	主任	氏名	上條 宏明	連絡先(内線)	2143
-------	---------	--------	-------	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	出産・子育て安心ネットワーク事業						担当課	健康づくり課				
目的	対象	松本医療圏の住民						施策体系	1-1-1			
	意図	出産・子育ての医療体制の確保を図る。						新規/継続	継続			
手段	病院・診療所の連携体制の構築、共通診療ノートの作成及び配布、連携強化病院従事医師への研究費の支給、公開講座の開催						会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○病院・診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成及び配布 ○連携強化病院従事医師への研究費の支給 ○公開講座の開催			○病院・診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成及び配布 ○連携強化病院従事医師への研究費の支給 ○公開講座の開催			○病院・診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成及び配布 ○連携強化病院従事医師への研究費の支給 ○公開講座の開催					
事業費・財源	決算額	(千円)	1,670	決算額	(千円)	1,640	予算額	(千円)	1,653			
	松本地域出産・子育て安心ネットワーク負担金		1,670	松本地域出産・子育て安心ネットワーク負担金		1,640	松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク負担金		1,653			
	特定	0	一般	1,670	特定	0	一般	1,640	特定	0	一般	1,653
業務量(人工)	正規	0.01人	会計年度	0.00人	正規	0.01人	会計年度	0.00人	正規	0.01人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・ハイリスク分娩後等に対する地域での継続支援については、マタニティサポーターを中心に医療機関、関係課、必要時は児童相談所とも連携を図り、支援体制を維持することができている。 ・ハイリスク分娩に携わった医師への研究奨励金は、今後も協議会予算の範囲内で継続する。
当年度生じた新たな問題等	・市単独では安心安全に妊娠出産できる環境を維持することは困難な状況であるので、松本大北圏域の妊娠出産システムが継続できるように、医療機関・保健所・市町村等の関係機関で目的と成果を共有し、必要時実施方法等を見直しながら、連携体制を継続していく必要がある。
見直し対象の補助金等	

○評価指標

評価指標(単位)	健診医療機関での妊娠届取扱割合の増加(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		91.6	97.2	96.8	
実績値(事後評価)	96.2	92.4	94.6		
目標値		95.0	95.0		
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・健診医療機関と分娩医療機関が妊婦情報を共有するための共通診療ノートの作成及び配布、地域住民に産前・産後・産後ケアに関する医療連携体制、健診医療機関と分娩医療機関の役割分担等を周知するための講演会の開催、ハイリスク分娩に携わった医師への研究奨励金の交付等を実施した。
成果	・妊娠確定のための初回受診を分娩医療機関で行う割合は5.4%まで減少し、健診医療機関と分娩医療機関の役割分担が地域住民に浸透している。 ・産科医師及び分娩に伴う医療スタッフを単独の市のみで確保していくことは困難であるが、圏域で連携して体制を整備していることにより、安心・安全に妊娠・出産できる体制が確保できている。
課題	・妊娠届出数、分娩数ともに年々減少しているが、ハイリスク分娩数は増加し、ハイリスク分娩に携わった医師への研究奨励金の交付額が増加している。 ・医療機関から退院後、ハイリスク分娩後の支援を地域で継続して実施できるよう、マタニティサポーターを中心に医療機関との連携体制を維持していく必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	巾 香織	連絡先(内線)	2150	
最終評価者	健康づくり課長		氏名	塩原 正巳		担当係長	保健予防係長		氏名	巾 香織

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	出産・子育て安心ネットワーク事業			課名	健康づくり課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	I 子どもたちは未来への懸け橋
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	A 未来共育	戦略分野	1 パートナーシップ・子育て	目的 対象 意図 手段	松本医療圏の住民					
	施策	子どもを持ちたいときや乳幼児期に必要なことを知り、発育・発達 の支援を受けられる				出産・子育ての医療体制の確保を図る。					
	1-1					医療機関の連携体制の構築、共通診療ノートの配布、医師への研究費の支給、公開講座の開					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・市単独では安心安全に妊娠出産できる環境を維持することは困難な状況であるため、松本大北地域の妊娠出産システムが継続できるように、医療機関・保健所・市町村等の関係機関で目的と成果を共有し、必要時に実施方法等を見直しながら、連携体制を継続していく必要がある。	新年度予算 要求事項	・松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク協議会の活動が継続できるよう負担金を確保し、医療機関・保健所・市町村等の関係機関で連携しながら、妊娠期からの伴走型相談支援を継続していく。 ・負担金の金額は、過去3年間の新生児割合で算定となる。
--------	---	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○病院、診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成及び配布 ○連携強化病院医師への研究費の支給 ○公開講座の開催	○病院、診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成及び配布 ○連携強化病院医師への研究費の支給 ○公開講座の開催	○病院、診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成及び配布 ○連携強化病院医師への研究費の支給 ○公開講座の開催

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	出産子育て安心ネットワーク協議会内で妊娠届出をした妊婦のうち健診医療機関での妊娠届出をした割合(%)	95%	95%	95%
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク負担金	1,670		1,670		1,670
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
事業費合計	1,670	+0	1,670	+0	1,670
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	1,670	+0	1,670	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	巾 香織	連絡先(内線)	2150
-------	---------	--------	-------	----	----	----	------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	予防対策事務諸経費						担当課	健康づくり課				
目的	対象	乳幼児から高齢者までの市民						施策体系	1-1-1			
	意図	免疫水準を維持し、感染症を予防する。						新規/継続	継続			
手段	医療機関における個別予防接種の実施(13種類)						会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○子どものインフルエンザワクチン予防接種費補助費			○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○子どものインフルエンザワクチン予防接種費補助費			○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○子どものインフルエンザワクチン予防接種費補助費					
事業費・財源	決算額 (千円)		186,826	決算額 (千円)		198,694	予算額 (千円)		243,498			
	消耗品費		77,215	消耗品費		85,044	消耗品費		111,655			
	個別接種医師委託料		85,494	個別接種医師委託料		89,619	個別接種医師委託料		106,098			
	風しん抗体検査委託料		2,523	風しん抗体検査委託料		1,799	風しん抗体検査委託料		6,152			
	子どものインフルエンザ接種委託料		4,461	子どものインフルエンザ接種委託料		4,831	子どものインフルエンザ接種委託料		7,800			
	その他		17,133	その他		17,401	その他		11,793			
	特定		2,179	一般		184,647	特定		2,046	一般		196,648
業務量(人工)	正規	0.41人	会計年度	1.50人	正規	0.41人	会計年度	1.50人	正規	0.45人	会計年度	1.50人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月から変更になった子宮頸がん9価ワクチンと四種混合について、市内医療機関へ文書で周知するとともに、子宮頸がんワクチン未接種者には、子宮頸がん9価ワクチンが定期接種に追加されたことを通知した。 風しん追加対策では、ナッジ理論を活用したハガキを未実施者へ送付し、数日のうちにクーポン再発行の申請が21件あった。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 子宮頸がん9価ワクチンが定期接種に追加されたことにより、初回接種のうち96%は9価ワクチンを接種している。9価ワクチンは従来のワクチンよりワクチン代が高額なため、消耗品費(ワクチン代)が前年より増加する見込みである。 带状疱疹ワクチンは、松本市で今年度から接種費助成が開始されたことで、市民からの問い合わせが増えている。併せて、松本市で実施しているおたふくかぜワクチンの接種費助成についても、市民からの要望が年に数件ある。 風しん追加対策では、抗体検査の受診勧奨をしたことにより受診者が増えたが、重複実施が起こるおそれがあるため、間違いなく接種できるよう医療機関へ再度周知をする必要がある。
見直し対象の補助金等	<p>【現行継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> 風しんワクチン接種費補助金 県外定期予防接種費補助金 定期予防接種再接種費補助金 子どものインフルエンザワクチン接種費補助金

○評価指標

評価指標(単位)	麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期接種率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		55.1	48.4	34.5
実績値(事後評価)	95.1	91.4	95.5	
目標値		96.0	96.0	96.0

評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 積極的勧奨の再開となった子宮頸がんワクチンについては、中1と高1相当の女子へ接種券送付を、それ以外の対象者へ情報提供通知を行った。 麻しん風しんⅡ期の接種率向上のため、市内小学校の就学時健診で個別に接種勧奨を行い、その後未接種者に接種勧奨通知を行った。 子どものインフルエンザ予防接種補助事業では対象年齢の下限を3歳から6か月に拡大し、定期通院している疾患等がある場合は市外での接種も対象とした。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 積極的勧奨が再開となった子宮頸がんワクチンは、令和3年度比で接種者が2.2倍になった。 麻しん風しんⅡ期の接種率は95.5%で、流行抑制の接種率95%に到達した。 子どものインフルエンザ予防接種費助成事業では、対象年齢と医療機関を拡大したことにより受けやすくなり、助成人数が増加した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> R5年4月から子宮頸がんワクチンの9価が新たに定期接種に加わったことや、四種混合ワクチンの接種開始月齢が2か月からになるなど変更があり、事故なく対象者が安心して接種できるよう対象者と接種医療機関への周知が必要である。 風しんの追加対策は、実施期間がR6年度まで延長されたことに伴い、新たにクーポン券を送付したが、受診率が伸び悩んでおり、受診勧奨方法の見直しが急務である。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	丸山 理恵子	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	予防対策事務諸経費			課名	健康づくり課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅱ 健康長寿で未来を楽しむ		
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)	目的	対象	乳幼児から高齢者までの市民						
	施策	健康診断や感染症予防を行う人が増える				意図	免疫水準を維持し、感染症を予防する						
	8-3					手段	医療機関等における個別予防接種の実施						

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に帯状疱疹発症者が増えていることから、帯状疱疹の発症及び後遺症予防のため帯状疱疹ワクチン接種費助成を開始 おたふく風邪に罹患すると無菌性髄膜炎が1～10%診断され、難治性である難聴を合併することがあるため、おたふくかぜワクチン接種費助成を開始 	新年度予算 要求事項	<ul style="list-style-type: none"> 帯状疱疹ワクチン接種への助成開始による増額 おたふく風邪ワクチン接種への助成開始による増額 子宮頸がん予防接種関連経費の減額
--------	---	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○任意予防接種の実施 ・こどものインフルエンザワクチン接種費補助 ・帯状疱疹ワクチン及びおたふく風邪ワクチン接種費補助	○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○任意予防接種の実施 ・こどものインフルエンザワクチン接種費補助 ・帯状疱疹ワクチン及びおたふく風邪ワクチン接種費補助	○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○任意予防接種の実施 ・こどものインフルエンザワクチン接種費補助 ・帯状疱疹ワクチン及びおたふく風邪ワクチン接種費補助

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	麻しん風しん混合(MR)Ⅰ期接種率 (1歳で接種、基礎免疫をつける)	98%	98%	98%
2	麻しん風しん(MR)Ⅱ期接種率 (年長児で接種、免疫の強化を図る)	95%	95%	95%

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
消耗品費	122,688	▲12,592	110,096		110,096	
個別接種医師委託料	107,364	▲3,668	103,696		103,696	
風しん抗体検査委託料	4,466		4,466		4,466	
こどものインフルエンザワクチン接種委託料	7,800		7,800		7,800	
帯状疱疹ワクチン接種委託料	5,040	▲360	4,680		4,680	
おたふく風邪ワクチン接種委託料	900		900		900	
その他	11,076		11,076		11,076	
事業費合計	259,334	▲16,620	242,714	+0	242,714	
財源内訳	国庫支出金	感染症予防事業費等国庫負担金	2,562	2,562		2,562
	県支出金	ワクチン再接種事業費補助金	90	90		90
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		256,682	▲16,620	240,062	+0

○ 評価コメント

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 帯状疱疹ワクチンとおたふく風邪ワクチン接種への助成開始を認める。助成開始について市民への周知を工夫すること。
第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> 第1次評価のとおり。 帯状疱疹ワクチン接種補助の対象年齢は、提案のあった65歳以上だけでなく、50歳以上とした場合の事業費も算出し、当初予算編成時に決定する。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	丸山 理恵子	連絡先(内線)	2145
-------	---------	--------	-------	----	----	----	--------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(新規ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	出産・子育て応援給付金事業			課名	健康づくり課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト	I 子どもたちは未来への懸け橋	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	A 未来共育	戦略分野	1 パートナーシップ・子育て		目的	対象	①妊婦 ②出生した子どもを養育する者				
	施策	子どもを持ちたいときや乳幼児期に必要なことを知り、発育・発達 の支援を受けられる			意図	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てのできる環境の整備						
	1-1				手段	「伴走型相談支援」と、「出産・子育て応援給付金」を一体的に実施						

新規事業を提案する理由	・全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てのできる環境を整備するため、妊娠期から子育て期まで一貫して身近なところで相談に応じ、必要な場合は支援につなぐ「伴走型相談支援」と、出産育児関連用品の購入等子育てに関する経済的負担軽減を図る「出産・子育て応援給付金」を一体的に実施する。	新年度予算要求事項	・会計年度任用職員(事務職・保健師)の確保 ・出産応援給付金の支給
-------------	--	-----------	--------------------------------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○出産応援給付金の支給 ○子育て応援給付金の支給 ○妊娠届出時の面談 ○妊娠8か月頃のアンケート ○出産後の面談(新生児訪問等)	○出産応援給付金の支給 ○子育て応援給付金の支給 ○妊娠届出時の面談 ○妊娠8か月頃のアンケート ○出産後の面談(新生児訪問等)	○出産応援給付金の支給 ○子育て応援給付金の支給 ○妊娠届出時の面談 ○妊娠8か月頃のアンケート ○出産後の面談(新生児訪問等)

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	出産・子育て応援給付金の申請者割合(%)	100	100	100
2	新生児訪問の実施割合(%) (出産後、早期に対応できる)	90	90	90

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
出産・子育て応援給付金	48,000		48,000		48,000
その他	411		411		411
			0		0
			0		0
			0		0
事業費合計	48,411	+0	48,411	+0	48,411
財源内訳	国庫支出金	出産子育て応援交付金	32,274	32,274	32,274
	県支出金	出産子育て応援交付金	8,068	8,068	8,068
	地方債	(名称)		0	0
	その他	(名称)		0	0
	一般財源		8,069	+0	8,069

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり ・人事配置については人事ヒアリング対応とする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	巾 香織	連絡先(内線)	2150
-------	---------	--------	-------	----	----	----	------	---------	------

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	3	子育て家庭へのきめ細かな支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、子どもの貧困等を防ぐための包括的な支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かに対応した子育て支援の充実を図ります。							

2 施策の指標における成果

健康福祉事業部に関する指標なし

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	・子どもの医療費(乳幼児、小・中・高校生)に対する助成を引き続き行い、子育て世帯の経済的な負担軽減、子どもの健康を増進し、安心して子育てができる環境づくりを図る。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	・医療の適正受診やジェネリック医薬品の活用などを周知することで保護者等の理解を深め、助成金額の節減に努める。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	降幡 美保
施策担当課長	所属	福祉課	氏名	飯田 哲司		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	子育て世帯への経済的支援	手段	子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対する医療費給付等を実施します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	児童手当支給事業	福祉課	1,005,572	967,424	990,248	-	-	-
2	福祉医療費給付金事業	福祉課	392,223	429,464	454,935		現状維持	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和4年度 事後評価

施策指標の要因分析	—
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化により児童手当は減少傾向であるが、今後、国の動向により対象範囲が拡大する可能性がある。 ・福祉医療費給付については、子どもの対象年齢の拡大を図った。また、今後の財源確保に向け対象範囲の早期拡大を要望していく必要がある。 ・今後、書かない窓口や受付事務など、電子化を含め、新たな手続き方法を検討していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	福祉医療費給付金事業						担当課	福祉課				
目的	対象	高等学校修了までの子ども、障がい者、ひとり親						施策体系	1-3-3			
	意図	子育て世帯、障がい者、ひとり親家庭等の医療費負担の軽減を図る。						新規/継続	継続			
手段	福祉医療費給付金の支給						会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○福祉医療費給付金の支給			○福祉医療費給付金の支給 ・乳幼児等の対象範囲拡大			○福祉医療費給付金の支給					
事業費・財源	決算額	(千円)	392,223	決算額	(千円)	429,464	予算額	(千円)	454,935			
	審査集計事務委託料		21,512	審査集計事務委託料		22,755	審査集計事務委託料		25,731			
	福祉医療費給付金		365,651	福祉医療費給付金		401,751	福祉医療費給付金		423,926			
	その他		5,060	その他		4,958	その他		5,278			
	特定	125,278	一般	266,945	特定	145,618	一般	283,846	特定	163,775	一般	291,160
業務量(人工)	正規	0.98人	会計年度	1.46人	正規	0.98人	会計年度	1.46人	正規	0.98人	会計年度	1.46人

○評価指標

評価指標(単位)	福祉医療費受給者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		11,551	12,888	12,694
実績値(事後評価)	11,978	11,782	13,097	
目標値		12,000	12,000	12,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	4	高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・優しい窓口(書かない窓口)の実現に向けて、現在の窓口受付方法や申請書式等について、事務改善を含め検討を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・医療機関で受給者証を提示しない等に伴う事務手続きが多いため、受給者証の適切な使用方法について窓口等で周知及び指導していく必要がある。 ・子育て世帯等の更なる経済的負担軽減について、近隣市町村とも協議し、検討する必要がある。
見直し対象の補助金等	

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・子どもの対象年齢が15歳までとなっていたものを、18歳までに拡大した。 ・対象年齢拡大に伴う受給者証の発行を早期に行い、受給者に送付した。
成果	・子どもの対象年齢拡大に伴い新しい受給者証を送付し、新たに高校生1,548人に資格の認定を行った。 ・大きな混乱もなく、スムーズな支給処理を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
課題	・申請者の手続きの簡略化や業務効率化のため、申請の電子化、書かない窓口等新たな手続き方法を検討していく必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	佐藤 未来	連絡先(内線)	2164
最終評価者	福祉課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	濱 泰之		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	福祉医療費給付金事業			課名	福祉課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	I 子どもたちは未来への懸け橋	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	A 未来共育	戦略分野	1 パートナーシップ・子育て	目的	対象	高等学校修了までの子ども、障がい者、ひとり親					
	施策	子ども・家庭へのきめ細かな相談・支援がある				意図	子育て世帯、障がい者、ひとり親家庭等の医療費負担の軽減を図る。					
	1-5				手段	福祉医療費給付金の支給						

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・窓口対応方法や申請書式等を見直し、優しい窓口(書かない窓口)に対応していく。	新年度予算 要求事項	・現状維持
--------	---	---------------	-------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○福祉医療費給付金の支給	○福祉医療費給付金の支給	○福祉医療費給付金の支給

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	福祉医療費受給者数(人)	13,000	13,000	13,000
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
審査集計事務委託料		26,000	▲269	25,731		25,731
福祉医療費給付金		453,000	▲29,074	423,926		423,926
その他		5,500	▲222	5,278		5,278
				0		0
				0		0
事業費合計		484,500	▲29,565	454,935	+0	454,935
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	福祉医療費給付金事業補助金	163,775	163,775		163,775
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		320,725	▲29,565	291,160	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	佐藤 未来	連絡先(内線)	2164
-------	---------	-----	-------	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	施策	1	社会や地域で活躍できる場の創出
目的	経験や知恵を蓄積してきたシニア世代が生涯働き続けられる環境づくり等を行うとともに、シニア同士や世代を超えた交流を促進することで、生きがいを持って社会や地域で活躍できる場を整えます。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	ふれあいセンター利用者数	76,606人	R1	66,475人	70,758人	85,000人
市民	自治会活動、ボランティア活動に参加する市民(高齢者)の割合	65.2%	R2	74.6%	71.9%	66.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動の拠点として、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の体制強化を図るため、ふれあいセンターの指定管理業務から切り離し、(仮称)地域支え合い推進員を配置することを検討する。 ・重層的支援体制への移行事業に向け庁内の組織再編を検討する。 ・田川の郷運動広場地権者の申し出を受け、今年度中に原状回復して返還する。 ・北小野老人福祉センター浴槽にレジオネラ属菌が検出されたため、入浴施設を一時利用を中止した。再開に向けて配管洗浄方法や清掃手順の確認等を実施し、より安全に入浴施設の利用ができるようにするため再開後の検査、業者による配管洗浄を追加する。清掃・消毒の徹底のため、消毒に必要な塩素剤等が必要。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化などにより多様化する福祉ニーズに対応するため、地域住民は地域の支えあい活動に参加して地域課題に解決できるようにし、ふれあいセンターCSWは、相談機能の強化や地域課題に対応できる仕組みづくりに取り組み、市は課題解決のため、地域の社会資源の創出に向けCSWと連携して、地域のネットワークづくりや地域福祉活動の担い手を育成する。 ・老人クラブの参加者は高齢化しているが、コロナ禍で実施できなかった事業を再開し、事務局の支援により活動ができるようになった。 ・活動内容によっては、参加者数が増加しないものもあり、会員数の増加は難しい状況にある。高齢者の社会参加の機会として有効であるため、支援を継続する。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	降幡 美保		
施策担当課長	所属	福祉課	氏名	飯田 哲司	所属	長寿課	氏名	大野田 桂子

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	生きがいづくりと 地域福祉活動の促進	手段	地域福祉の拠点施設を運営し、世代間交流を図るとともに、介護予防や健康づくり活動等を促進します。また、老人クラブの活動支援や講座等の開催を行うことで、仲間づくりと生きがいづくりを推進します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	ふれあいセンター洗馬運営費	福祉課	31,016	32,306	32,111		拡充	拡大
2	ふれあいセンター広丘運営費	福祉課	40,979	40,470	39,878	○	拡充	現状維持
3	ふれあいセンター東部運営費	福祉課	36,603	37,474	36,669	△	現状維持	縮小
4	地域福祉推進事業 (地域福祉計画策定)	福祉課	-	3,300	4,400	×	休廃止	皆減
5	高齢者生きがいづくり事業	長寿課	2,650	2,746	3,051	△	現状維持	縮小
6	老人福祉センター運営費	長寿課	19,697	19,786	20,369		現状維持	現状維持

「重点化」欄 ○:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和4年度 事後評価

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいセンターの施設利用人数については、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、感染対策を行い、地域福祉活動の取り組みを行った結果、前年度よりも利用者数が増加した。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・各圏域の地域の支えあいなど、福祉の課題の把握や人材の発掘や育成を行いながら、解決に向けてネットワークづくりが必要であるため、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)が地域において個別支援に専念できることがより重要になってくる。 ・老人クラブでは、コロナ禍ではあったが、感染対策を講じてスポーツ大会の開催や活動発表などにより交流の場を設け、高齢者の生きがいや生活への張りあいにつながっているため、今後も活動支援を継続する。地域の中で高齢者が活躍できる場や参加できる場の状況把握及び周知方法の検討を進める。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター洗馬運営費						担当課	福祉課				
目的	対象	西部圏域(洗馬・宗賀・檜川)の市民、市民全体						施策体系	7-1-2			
	意図	西部圏域の地域福祉と利用者の生きがいづくりの推進を図る。						新規/継続	継続			
手段	指定管理による西部圏域の地域福祉拠点施設としての運営 ・世代間交流のためのふれあいの場の提供 ・地域の自主的な福祉活動の支援						会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○AEDリース料			○施設の指定管理料 ○車両関係費用			○施設の指定管理料 ○車両関係費用					
事業費・財源	決算額	(千円)	31,016	決算額	(千円)	32,306	予算額	(千円)	32,111			
	指定管理料		30,781	指定管理料		32,079	指定管理料		31,807			
	車両関係費用		226	車両関係費用		227	車両関係費用		304			
	AED使用料		9									
	特定	0	一般	31,016	特定	0	一般	32,306	特定	0	一般	32,111
業務量(人工)	正規	0.14人	会計年度	0.00人	正規	0.14人	会計年度	0.00人	正規	0.14人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コミュニティソーシャルワーカー(CSW)が地域へ出向く機会やふれあいセンターでの総合相談をはじめ、個別支援、地域支援をより一層進め、関係機関と連携しながら地域課題の解決に取り組んでいる。 ・利用者の安全確保や耐用年数等を考慮しながら計画的に修繕を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・ふれあいセンターで実施している事業の目的、効果を検証するとともに、ふれあいセンター圏域での認知度の向上が求められている。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主任	氏名	小林 貴裕	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	濱 泰之		

○評価指標

評価指標(単位)	講座参加人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		658	694	639
実績値(事後評価)	1,369	1,754	1,799	
目標値		1,800	1,800	1,800
評価指標(単位)	有償福祉サービス担い手登録者数(西部圏域)(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		8	16	17
実績値(事後評価)	7	16	17	
目標値		10	15	20

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として、西部圏域の地域福祉活動の推進、児童館と併設した施設の特徴を生かした世代間交流やふれあいの場を提供し、ボランティア活動の推進などの取り組みを進めた。 開館日数 300日/年 講座参加者数1,799人 利用者数 18,039人/年(うち入浴利用者数 14,362人)
成果	・西部圏域の課題の一つである、買い物困難者への支援としてお買い物サロンを4回実施し、昨年度より44人多い115人が参加した。
課題	・地域福祉をより一層推進するため、様々な関係機関との連携が必要となる。そのため、よりCSWが本来の役割を果たせる体制の整備が必要である。 ・施設の長寿命化と共に施設利用者の安全性を考慮した修繕等を計画的に行う必要がある。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	ふれあいセンター洗馬運営事業			課名	福祉課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	7 地域社会・支え合い(共助・互助)		目的	対象	市民全体			
	施策	身近な生活の中で、異なる世代などと知り合う機会がある				意図	地域福祉と利用者の生きがいがいづくりの推進を図る。				
	7-1					手段	地域福祉拠点施設として、世代間交流のためのふれあいの場の提供、地域の自主的な福祉活動の支援などを行うため、指定管理者制度によってふれあいセンターの施設管理・維持を行う。				

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・多様化・複雑化する地域福祉に対応するため、年次的に指定管理業務からコミュニティソーシャルワーカーを切り離し、地域の総合相談窓口、相談支援の拡充を図る。	新年度予算 要求事項	・現状維持 (指定管理期間5年間: R5.4.1～R10.3.31)
--------	--	---------------	---------------------------------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○ふれあいセンター施設の指定管理料 ○ふれあいセンター施設の運営費	○ふれあいセンター施設の指定管理料 ○ふれあいセンター施設の運営費	○ふれあいセンター施設の指定管理料 ○ふれあいセンター施設の運営費 ○施設整備維持費

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	講座参加率(%)	100	100	100
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ふれあいセンター洗馬指定管理料	31,807		31,807		31,807
ふれあいセンター洗馬運営費	314		314		314
			0		0
			0		0
			0		0
事業費合計	32,121	+0	32,121	+0	32,121
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	32,121	+0	32,121	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主任	氏名	小林 貴裕	連絡先(内線)	2112
-------	---------	-----	-------	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター広丘運営費				担当課	福祉課						
目的	対象	北部圏域(片丘、広丘、高出、吉田)の市民、市民全体				施策体系	7-1-2					
	意図	北部圏域の地域福祉と利用者の生きがいがづくりの推進を図る。				新規/継続	継続					
手段	指定管理による北部圏域の地域福祉拠点施設としての運営 ・介護予防事業 ・認知症サポートセンター事業 ・世代間交流のためのふれあいの場の提供 ・地域の福祉活動の支援				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○AEDリース料		○施設の指定管理料 ○車両関係費用		○施設の指定管理料 ○車両関係費用							
事業費・財源	決算額	(千円)	40,979	決算額	(千円)	40,470	予算額	(千円)	39,878			
	指定管理料		39,570	指定管理料		40,186	指定管理料		39,570			
	車両関係費用		1,400	車両関係費用		284	車両関係費用		308			
	AED使用料		9									
	特定	0	一般	40,979	特定	0	一般	40,470	特定	0	一般	39,878
業務量(人工)	正規	0.13人	会計年度	0.00人	正規	0.13人	会計年度	0.00人	正規	0.13人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コミュニティソーシャルワーカー(CSW)が地域へ出向く機会やふれあいセンターでの総合相談をはじめ、個別支援、地域支援をより一層進め、関係機関と連携しながら地域課題の解決に取り組んでいる。 ・利用者の安全確保や耐用年数等を考慮しながら計画的に修繕を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・ふれあいセンターで実施している事業の目的、効果を検証するとともに、ふれあいセンター圏域での認知度の向上が求められている。 ・他のふれあいセンター圏域に比べ高齢化していないので、若い世代の利用者を増やすための工夫が必要である。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主任	氏名	小林 貴裕	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	濱 泰之		

○評価指標

評価指標(単位)	講座参加人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,054	971	976
実績値(事後評価)	2,164	2,856	2,853	
目標値		3,400	3,400	3,400
評価指標(単位)	有償福祉サービス担い手登録者数(北部圏域)(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		33	31	28
実績値(事後評価)	47	31	31	
目標値		35	40	45

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として北部圏域の地域福祉活動の推進、介護予防・認知症予防の取り組み、世代を超えたふれあいの場を提供し、ボランティア活動の推進などの取り組みを進めた。 開館日数 300日/年 講座参加者数2,853人 利用者数 33,758人/年(うち入浴利用者数 21,181人)
成果	・認知症予防の推進として、感染症対策を取りながら介護予防講座等を実施し、認知症をケアする家族の語り合いの場(オレンジカフェ)の参加数は、前年度から91人増加し、235人となった。
課題	・地域福祉をより一層推進するため、様々な関係機関との連携が必要となる。そのため、よりCSWが本来の役割を果たせる体制の整備が必要である。 ・施設の長寿命化と共に施設利用者の安全性を考慮した修繕等を計画的に行う必要がある。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	ふれあいセンター広丘運営事業			課名	福祉課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	7 地域社会・支え合い(共助・互助)	目的	対象	市民全体				
	施策	身近な生活の中で、異なる世代などと知り合う機会がある			意図	地域福祉と利用者の生きがいがいづくりの推進を図る。					
	7-1				手段	地域福祉拠点施設として、世代間交流のためのふれあいの場の提供、地域の自主的な福祉活動の支援などを行うため、指定管理者制度によってふれあいセンターの施設管理・維持を行う。					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・多様化・複雑化する地域福祉に対応するため、年次的に指定管理業務からコミュニティソーシャルワーカーを切り離し、地域の総合相談窓口、相談支援の拡充を図る。	新年度予算 要求事項	・現状維持 (指定管理期間5年間:R2.4.1～R7.3.31)
--------	--	---------------	-------------------------------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○ふれあいセンター施設の指定管理料	○ふれあいセンター施設の指定管理料	○ふれあいセンター施設の指定管理料
○ふれあいセンター施設の運営費	○ふれあいセンター施設の運営費	○ふれあいセンター施設の運営費

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	講座参加率(%)	100	100	100
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ふれあいセンター広丘指定管理料	39,570		39,570		39,570
ふれあいセンター広丘運営費	308		308		308
			0		0
			0		0
			0		0
事業費合計	39,878	+0	39,878	+0	39,878
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	39,878	+0	39,878	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主任	氏名	小林 貴裕	連絡先(内線)	2112
-------	---------	-----	-------	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター東部運営費				担当課	福祉課						
目的	対象	東部圏域(大門・塩尻東・北小野)の市民、市民全体				施策体系	7-1-2					
	意図	東部圏域の地域福祉と利用者の生きがいがづくりの推進を図る。				新規/継続	継続					
手段	指定管理による東部圏域の地域福祉拠点施設としての運営 ・健康づくり事業の実施 ・地域の福祉活動の支援 ・世代間交流のためのふれあいの場の提供				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○AEDリース料				○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○いきいき健康ホール照明LED化工事				○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○みどり湖駅前駐車場(第一駐車場)維持管理			
事業費・財源	決算額	(千円)	36,603	決算額	(千円)	37,474	予算額	(千円)	36,669			
	指定管理料		35,120	指定管理料		35,975	指定管理料		35,120			
	車両関係費用		1,363	車両関係費用		1,357	車両関係費用		1,407			
	AED使用料		9	その他		142	駅前駐車場関係費用		142			
	その他		111									
	特定	0	一般	36,603	特定	0	一般	37,474	特定	0	一般	36,669
業務量(人工)	正規	0.13人	会計年度	0.00人	正規	0.13人	会計年度	0.00人	正規	0.13人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コミュニティソーシャルワーカー(CSW)が地域へ外向く機会やふれあいセンターでの総合相談をはじめ、個別支援、地域支援をより一層進め、関係機関と連携しながら地域課題の解決に取り組んでいる。 ・利用者の安全確保や耐用年数等を考慮しながら計画的に修繕を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・ふれあいセンターで実施している事業の目的、効果を検証するとともに、ふれあいセンター圏域での認知度の向上が求められている。 ・CSWは、指定管理業務に位置付けられており、施設管理や講座等の運営等に携わり本来業務に専念できないため、指定管理業務から切り離し単独で業務を行う必要がある。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主任	氏名	小林 貴裕	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	濱 泰之		

○評価指標

評価指標(単位)	講座参加人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		570	565	715
実績値(事後評価)	1,378	1,826	2,298	
目標値		1,500	1,500	1,500
評価指標(単位)	有償福祉サービス担い手登録者数(東部圏域)(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		10	11	10
実績値(事後評価)	9	10	10	
目標値		15	20	25

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として東部圏域の地域福祉活動の推進、健康ホールを活用した健康づくり活動や世代を超えたふれあいの場を提供し、ボランティア活動の推進などの取り組みを進めた。 開館日数 300日/年 講座参加者数2,298人 利用者数 18,961人/年(うち入浴利用者数 11,553人)
成果	・地域の交通課題として令和3年度から取り組み始めた買い物サロンを12回開催し、581人の参加があり、課題解決を図った。 ・施設の特徴である、健康ホールを利用した講座では、前年より193人参加者が増え、健康推進を図った。
課題	・地域福祉をより一層推進するため、様々な関係機関との連携が必要となる。そのため、よりCSWが本来の役割を果たせる体制の整備が必要である。 ・施設の長寿命化と共に施設利用者の安全性を考慮した修繕等を計画的に行う必要がある。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	ふれあいセンター東部運営事業			課名	福祉課		新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	7 地域社会・支え合い(共助・互助)		目的	対象	市民全体				
	施策	身近な生活の中で、異なる世代などと知り合う機会がある					意図	地域福祉と利用者の生きがいがづくりの推進を図る。				
	7-1						手段	地域福祉拠点施設として、世代間交流のためのふれあいの場の提供、地域の自主的な福祉活動の支援などを行うため、指定管理者制度によってふれあいセンターの施設管理・維持を行う。				

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・多様化・複雑化する地域福祉に対応するため、年次的に指定管理業務からコミュニティソーシャルワーカー(以下、CSW)を切り離し、地域の総合相談窓口、相談支援の拡充を図る。	新年度予算 要求事項	・R6年度を始期とする指定管理期間(R6.4.1～R11.3.31)から、CSWの人件費を指定管理料に含めるのではなく、新規事業「全世代対応型支援体制整備事業」で予算計上する。
--------	--	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○ふれあいセンター施設の指定管理料	○ふれあいセンター施設の指定管理料	○ふれあいセンター施設の指定管理料
○ふれあいセンター施設の運営費	○ふれあいセンター施設の運営費	○ふれあいセンター施設の運営費

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	講座参加率(%)	100	100	100
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ふれあいセンター東部指定管理料	33,210		33,210		33,210
ふれあいセンター東部運営費	1,559		1,559		1,559
			0		0
			0		0
			0		0
事業費合計	34,769	+0	34,769	+0	34,769
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	34,769	+0	34,769	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主任	氏名	小林 貴裕	連絡先(内線)	2112
-------	---------	-----	-------	----	----	----	-------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	ふれあいセンター施設整備維持費			課名	福祉課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	その他大型事業	戦略分野	目的	市民、ふれあいセンター利用者						
	施策				意図	福祉拠点であり、地域コミュニティとしての場を確保する。					
					手段	計画的な設備改修					

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要	項目・数量(起債対象に※)	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○ふれあいセンター洗馬 ・ボイラー更新工事 ・ろ過装置修繕 ○ふれあいセンター広丘 ・脱衣所ロッカー修繕 ○ふれあいセンター東部 ・ボイラー更新工事、法面修繕、ろ過機更新	ボイラー更新工事(東部)	※ 22,000		22,000		22,000
		ボイラー更新工事(洗馬)	※ 20,000	▲20,000	0	0	
		営繕修繕料(共通、洗馬)	577	▲577	0	0	
		備品修繕料(広丘)	535	▲535	0	0	
		工事請負費(東部)	2,640	▲2,640	0	0	
		事業費合計	45,752	▲23,752	22,000	+0	22,000
		財源	特定財源	37,800	▲18,000	19,800	
	一般財源	7,952	▲5,752	2,200	+0	2,200	
令和7年度					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
	財源	特定財源			0		0
一般財源	0	+0	0	+0	0		
令和8年度	○ふれあいセンター洗馬大規模改修 ・実施設計 ※洗馬児童館と連動	実施設計	※ 6,520		6,520		6,520
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
	事業費合計	6,520	+0	6,520	+0	6,520	
財源	特定財源	5,800		5,800		5,800	
一般財源	720	+0	720	+0	720		

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画に基づき、計画的に更新を行う。 経年劣化や耐用年数の超過により、稼働不可になる設備が多い。 センター利用者の7割が風呂の利用者である。
新年度予算要求事項	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいセンター洗馬 ボイラー改修工事、ろ過機修繕 ふれあいセンター広丘 脱衣所ロッカー修繕 ふれあいセンター東部 ボイラー改修工事、法面修繕、ろ過機更新 3施設共通営繕修繕

○ 査定コメント

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> ボイラー更新工事は東部のみ実施を認める。洗馬は大規模改修工事に合わせて実施すること。 東部の法面修繕の実施は認めない。 その他営繕・備品修繕については、指定管理者とのリスク分担を確認し、市が負担すべき修繕のみを実施すること。 営繕・備品修繕については、R6当初予算編成時で従来計上している3施設共通営繕修繕料を計上し、その他個別の修繕については特殊事情経費として内容を精査する。
第2次	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主任	氏名	小林 貴裕	連絡先(内線)	2112
-------	---------	-----	-------	----	----	----	-------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(新規ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	全世代対応型支援体制整備事業			課名	福祉課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	7 地域社会・支え合い(共助・互助)	目的	対象	市民				
	施策	困っている人や「助けて」の声を拾える相談窓口や通報・連絡先などが共有される			意図	誰も取り残さない全世代に対応する相談支援体制の構築					
	7-2				手段	相談支援総合調整員と地域支え合い推進員の配置					

新規事業を提案する理由	・地域福祉計画の基本理念を実現するため、市民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応し、誰も取り残さない全世代対応型の支援体制を整備する。 ・「重層的」という言葉は、市民に伝わりにくいため、「全世代対応型支援体制整備事業」とする。	新年度予算 要求事項	・相談支援総合調整員給与費(当該業務に直接関わる経費に対して国庫3/4の補助あり) ・地域支え合い推進員(旧CSW)委託料
-------------	--	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○職員給与費 ・相談支援総合調整員(1人) ○地域支え合い推進員委託料 ・地域支え合い推進員(1人) ○重層的支援会議、包括的支援会議の開催	○職員給与費 ・相談支援総合調整員 ○地域支え合い推進員委託料 ・統括支え合い推進員(0.5人) ・地域支え合い推進員(2人) ○重層的支援会議、包括的支援会議の開催	○職員給与費 ・相談支援総合調整員 ○地域支え合い推進員委託料 ・統括支え合い推進員(0.5人) ・地域支え合い推進員(3人) ○重層的支援会議、包括的支援会議の開催

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	重層的支援会議で対応したケースの数(件)	5	7	10
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
職員給与費(相談支援総合調整員)	6,554		6,554		6,554	
地域支え合い推進員委託料(人件費・事務費)	4,300		4,300		4,300	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
事業費合計	10,854	+0	10,854	+0	10,854	
財源内訳	国庫支出金 (職員給与費分)	3,440		3,440		3,440
	国庫支出金 (地域支え合い推進員分)	3,225		3,225		3,225
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	4,189	+0	4,189	+0	4,189

○ 評価コメント

第1次評価	・「統括支え合い推進員」や「相談支援総合調整員」については、市民に分かりやすくなるよう名称を変更し、対外的な位置付けを明確にすること。 ・市職員の「相談支援総合調整員」の配置については人事ヒアリング対応とする。 ・地域福祉の先進自治体(名張市等)の体制を研究し、様々なサポート体制との連携を検討すること。
第2次評価	・第1次評価のとおり。 ・市の相談体制の構築や社会福祉協議会との役割分担の明確化を図り、相談体制を充実させること。

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	再任用	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	2112
-------	---------	-----	-------	----	-----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域福祉推進事業(地域福祉計画策定)				担当課	福祉課				
目的	対象	市民				施策体系	7-1-2				
	意図	社会福祉法に定める地域共生社会の実現に向け、地域福祉計画を策定する。				新規/継続	継続				
手段	地域住民・地域団体との懇談やワークショップを行い、各地域における福祉の実態、課題を分析し、計画を策定する。福祉における知識の他に実態、課題等の分析が必要となるため、その分野における業者をプロポーザルにより選定し、地域福祉計画を策定する。				会計区分	一般					
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
	○情報提供依頼 ○プロポーザルに向けた要綱・仕様書の作成		○プロポーザルによる業者選定 ○住民アンケートの実施 ○地域住民・団体等地域福祉意識啓発事業(地域懇談会、ワークショップ) ○地域福祉の実態と課題の分析		○地域住民・団体等地域福祉意識啓発事業(市民・民生児童委員ワークショップの開催) ○パブリックコメント ○塩尻市地域福祉計画の策定						
事業費・財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		3,300	予算額 (千円)		4,400			
			地域福祉計画策定業務委託料		3,300	地域福祉計画策定業務委託料		4,400			
	特定	0	一般	0	特定	0	一般	4,400			
業務量(人工)	正規		会計年度	正規	0.50人	会計年度	0.00人	正規	0.70人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑦
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	休廃止
総合評価		A		コスト	皆減

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・地域福祉計画の策定に向けて、市民アンケートを実施し、地域福祉の現状や課題を把握した。また、アンケート結果を整理・分析を行い、地域福祉推進協議会へ報告した。 ・庁内地域づくりワーキングチーム会議や包括的支援体制検討部会等を開催し、地域福祉計画策定に向けた検討、協議を行った。
成果	・市民アンケートから、市民が重視している地域福祉の取り組みや、各地区ごとの課題を把握し、整理することができた。
課題	・地域福祉計画の策定については、地域住民や民生児童委員など多様な主体からの意見聴取が必要となる。また、市社会福祉協議会とのより一層の連携が求められる。 ・本市の重層的支援体制の仕組みづくり、地域共生社会を見据えた組織体制の構築が必要である。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・多様な主体から意見を聴取するため、民生児童委員地区会ごとにワークショップを行うとともに、市内3圏域において市民ワークショップを開催し、出された意見等を計画に反映させるなど、計画の策定は順調に進んでいる。 ・本市の重層的支援体制の仕組み等を検討し、令和6年度から移行準備事業に取り組めるよう、実施計画(ソフト)の新規事業として提案する。 ・重層的支援体制の構築を見据え、組織の見直しを提案する。
当年度生じた新たな問題等	・再犯防止推進計画の策定が求められている。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	再任用	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	濱 泰之		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	地域福祉推進事業			課名	福祉課			新規/継続		継続		会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	7 地域社会・支え合い(共助・互助)			目的	対象	市民						
	施策	困っている人や「助けて」の声を拾える相談窓口や通報・連絡先などが共有される			意図	地域福祉活動の促進									
	7-2				手段	社会福祉協議会の活動の支援									

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・地域福祉活動を促進するため、塩尻市社会福祉協議会へ補助金を交付しているが、近年の最低賃金の上昇や物価高騰に加え、専門職の人材を確保するため、補助額の見直しを行う。	新年度予算 要求事項	・前回(R2年度)の補助金の見直しから最低賃金が11.7%上昇しているため、人件費が大半を占める社会福祉協議会の補助金について、11.7%の増額を図る。 ・地域福祉協働推進事業補助金 ・ボランティアセンター事業補助金 ・地域支え合いネットワーク事業補助金
--------	--	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○地域福祉推進協議会委員報酬 ○地域福祉協働推進事業補助金 ○ボランティアセンター事業補助金 ○地域支え合いネットワーク事業補助金	○地域福祉推進協議会委員報酬 ○地域福祉協働推進事業補助金 ○ボランティアセンター事業補助金 ○地域支え合いネットワーク事業補助金	○地域福祉推進協議会委員報酬 ○地域福祉協働推進事業補助金 ○ボランティアセンター事業補助金 ○地域支え合いネットワーク事業補助金

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	ボランティア講座参加率(%)	80	90	100
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域福祉推進協議会委員報酬 20人分	134		134		134
地域福祉協働推進事業補助金	14,073		14,073		14,073
ボランティアセンター事業補助金	10,053		10,053		10,053
地域支え合いネットワーク事業補助金	31,006		31,006		31,006
その他	1,281	▲49	1,232		1,232
事業費合計	56,547	▲49	56,498	+0	56,498
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	56,547	▲49	56,498	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・社会福祉協議会への補助金の増額を認める。 ・消耗品費の増額は、包括予算で部に配分された一般財源での対応とする。
第2次評価	・第1次評価のとおり。

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	再任用	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	2112
-------	---------	-----	-------	----	-----	----	-------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	民生児童委員等活動支援事業			課名	福祉課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	7 地域社会・支え合い(共助・互助)	目的	対象	民生・児童委員				
	施策	困っている人や「助けて」の声を拾える相談窓口や通報・連絡先などが共有される			意図	地域における民生・児童委員の活動支援					
	7-2				手段	活動補助金の交付、福祉委員報酬、ワークショップの開催					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・民生・児童委員の仕事の多様化などによるなり手不足を解消するため、福祉委員報酬の引き上げ及び民生児童委員の負担軽減を図る。	新年度予算 要求事項	・福祉委員報酬 ・民生委員協議会活動補助 ・民生委員活動費等交付金
--------	---	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○福祉委員報酬 ○民生委員協議会活動補助金 ○民生委員活動費等交付金 ○消耗品等	○福祉委員報酬 ○民生委員推薦会委員報酬 ○民生委員退任記念品代 ○民生委員協議会活動補助金 ○民生委員活動費等交付金 ○消耗品等	○福祉委員報酬 ○民生委員協議会活動補助金 ○民生委員活動費等交付金 ○消耗品等

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	ワークショップ開催数	10	10	10
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
福祉委員報酬		19,430		19,430		19,430
民生委員協議会活動補助金		4,165		4,165		4,165
民生委員活動費等交付金		10,646		10,646		10,646
その他		30		30		30
				0		0
事業費合計		34,271	+0	34,271	+0	34,271
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 民生児童委員活動費交付金	10,633		10,633		10,633
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	23,638	+0	23,638	+0	23,638

○ 評価コメント

第1次評価	・報酬の増額に合わせ、地域福祉計画と連動した民生児童委員の役割を明確にし、再構築を図ること。
第2次評価	・報酬増額は認めるが、増額幅については他市の状況に寄せるのではなく、塩尻市での業務内容等を考慮し適正なものとする。当初予算編成時に再度検討結果を確認する。

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主任	氏名	小林 貴裕	連絡先(内線)	2112
-------	---------	-----	-------	----	----	----	-------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	保健福祉センター大規模改修事業			課名	福祉課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	その他大型事業	戦略分野	目的	対象	市民及びセンター利用者					
	施策				意図	健康、福祉、防災等の拠点の利便性向上を図る。					
					手段	計画的な基本設計及び実施設計、大規模改修工事の実施					

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要	項目・数量(起債対象に※)	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○大規模改修工事 ・基本設計	基本設計	12,000	▲12,000	0		0
					0		0
					0		0
					0		0
		事業費合計	12,000	▲12,000	0	+0	0
財源	特定財源				0		0
	一般財源		12,000	▲12,000	0	+0	0
令和7年度	○大規模改修工事 ・実施設計	実施設計 ※	17,000	▲17,000	0		0
		建築確認手数料等	600	▲600	0		0
					0		0
					0		0
		事業費合計	17,600	▲17,600	0	0	0
財源	特定財源		15,300	▲15,300	0		0
	一般財源		2,300	▲2,300	0	+0	0
令和8年度	○大規模改修工事 ・本体工事 ・備品購入 ・工事監理	本体工事 ※	1,272,000	▲1,272,000	0		0
		工事監理 ※	10,000	▲10,000	0		0
		備品購入	208,600	▲208,600	0		0
		完了検査等手数料	200	▲200	0		0
		事業費合計	1,490,800	▲1,490,800	0	+0	0
財源	特定財源		1,153,800	▲1,153,800	0		0
	一般財源		337,000	▲337,000	0	+0	0

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の 緊急性	<ul style="list-style-type: none"> ・経年劣化(物理的劣化・社会的劣化・機能的劣化)に起因するものが多く、施設機能が低下している。 ・開設以降、国の制度改正に対応し、相談機関等の設置及び職員の増により、スペースが不足し、特に市民へのサービススペースが足りていないため、プライバシー確保など窓口での社会的なニーズに対応できていない。
新年度 予算 要求 事項	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計委託料を計上する。

○ 査定コメント

第1次 査定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費が非常に大きくなる事業であるため、実施内容や実施時期は市全体の公共施設の今後の在り方を検討した上で決定する。
第2次 査定	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	係長	氏名	濱 泰之	連絡先(内線)	2165
-------	---------	-----	-------	----	----	----	------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	生活困窮者自立支援事業			課名	福祉課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅱ 健康長寿で未来を楽しむ	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	7 地域社会・支え合い(共助・互助)		目的	対象	生活困窮者、不就労者、多重債務者、ひきこもり世帯等				
	施策	困っている人や「助けて」の声を拾える相談窓口や通報・連絡先などが共有される			意図		生活困窮者等の相談に応じ、課題を整理するとともに必要な支援を行い、自立助長を図る。					
	7-2				手段		生活就労支援センター「まいさぼ塩尻」に委託し、生活の自立に向けた相談支援等を実施。					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・生活に困窮している方等の相談窓口として、自立支援、家計改善支援事業を生活就労支援センター「まいさぼ塩尻」に委託、就労準備支援事業を労協ながのに委託している他、住居支援及び一時生活支援等を直営で実施し、生活全般の支援を図る。	新年度予算 要求事項	・前年度までと同様に、生活困窮者の状況に応じた支援ができるよう、委託料や扶助費を計上し体制を整える。
--------	--	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○住居確保給付金事業(直営) ○一時生活支援事業(直営) ・自立相談支援事業(委託) ・家計改善支援事業(委託) ・就労準備支援事業(委託)	○住居確保給付金事業(直営) ○一時生活支援事業(直営) ・自立相談支援事業(委託) ・家計改善支援事業(委託) ・就労準備支援事業(委託)	○住居確保給付金事業(直営) ○一時生活支援事業(直営) ・自立相談支援事業(委託) ・家計改善支援事業(委託) ・就労準備支援事業(委託)

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	就労内定者／相談人数(%)	7.0	8.0	9.0
2	家計改善相談終了者／相談人数(%)	6.0	7.0	8.0

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
自立相談支援事業	10,000		10,000		10,000	
家計改善支援事業	1,500		1,500		1,500	
住居確保給付金事業	5,028	▲1,848	3,180		3,180	
就労準備支援事業	1,030		1,030		1,030	
一時生活支援事業	550		550		550	
その他	1		1		1	
事業費合計	18,109	▲1,848	16,261	+0	16,261	
財源内訳	国庫支出金 生活困窮者自立相談支援事業等負担金	13,323	▲1,387	11,936		11,936
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	4,786	▲461	4,325	+0	4,325

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	生活支援係	職名	係長、主査	氏名	上野 陽士郎、原 亜香奈	連絡先(内線)	2113
-------	---------	-----	-------	----	-------	----	--------------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(新規ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	成年後見制度法人後見支援(地域生活支援事業)			課名	福祉課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅱ 健康長寿で未来を楽しむ	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)			目的	対象	知的障がい者、精神障がい者、高齢者			
	施策	障がいについての知識や関わりが増える						意図	地域で暮らす障がい者等の権利擁護を図るための体制整備			
	8-5							手段	対象事業について補助金を交付			

新規事業を提案する理由	・成年後見制度において後見等業務を適正に行うことができる法人の人員体制を確保することで、法人後見の活動を支援し、障がい者等の権利擁護を図るもの。	新年度予算要求事項	・国庫補助(地域生活支援事業等補助金1/2以内)を含め事業者への補助金3,500千円を要求するもの。
-------------	--	-----------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○成年後見制度法人後見支援 ・補助金交付	○成年後見制度法人後見支援 ・補助金交付	○成年後見制度法人後見支援 ・補助金交付

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	法人後見受任数	30	35	40
2	地域連携会議の開催	1	1	1

○ 令和6年度事業費、財源内訳(※高齢分は長寿課で予算計上)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
成年後見制度法人後見支援事業補助金(障害分)		3,500		3,500		3,500	
成年後見制度法人後見支援事業補助金(高齢分)		5,400		5,400		5,400	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
事業費合計		8,900	+0	8,900	+0	8,900	
財源内訳	国庫支出金	地域生活支援事業等補助金(障害分)	1,750		1,750		1,750
	県支出金	地域生活支援事業等補助金(障害分)	875		875		875
	国庫支出金	地域生活支援事業等補助金(高齢分)	2,700		2,700		2,700
	県支出金	地域生活支援事業等補助金(高齢分)	1,350		1,350		1,350
	一般財源		2,225	+0	2,225	+0	2,225

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。地域福祉計画実践の大きな柱として内容の充実と市民向け周知を図ること。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	障がい福祉係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	2115
-------	---------	-----	--------	----	----	----	------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(新規ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	医療的ケア児等支援コーディネート(地域生活支援事業)			課名	福祉課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト	I 子どもたちは未来への懸け橋	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)			目的	対象	医療的ケア児や重症心身障害児等及びその養育者			
	施策	医療・介護・福祉に関わる人材が増えるとともに、緊急時や地域の医療が確保される			意図	当事者に必要な支援や配慮の実施及び養育者の負担軽減						
	8-1				手段	コーディネーターの配置と支援会議の開催						

新規事業を提案する理由	・R3.9に施行された医療的ケア児等支援法及び長野県障害者福祉計画に基づき、コーディネーター1名を配置することで、当事者への適切な情報発信と提供、支援者間の連携を図ることで「誰も取り残さない」取り組みを進めるもの	新年度予算要求事項	・医療的ケア児等支援コーディネーターとして、会計年度任用職員1名の配置を求める。
-------------	--	-----------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○医療的ケア児等支援 ・コーディネーター配置	○医療的ケア児等支援 ・コーディネーター配置	○医療的ケア児等支援 ・コーディネーター配置

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	地域連携会議の出席	1	1	1
2	支援会議の開催	4	8	10

○ 令和6年度事業費、財源内訳 ※全額人件費

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
会計年度任用職員報酬	2,352		2,352		2,352	
会計年度任用職員手当	384		384		384	
会計年度任用職員社会保険料	257		257		257	
会計年度任用職員共済組合負担金	152		152		152	
会計年度任用職員費用弁償	55		55		55	
事業費合計	3,200	+0	3,200	+0	3,200	
財源内訳	国庫支出金 児童虐待等総合支援事業費補助金	1,600		1,600		1,600
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	1,600	+0	1,600	+0	1,600

○ 評価コメント

第1次評価	・医療的ケア児等を対象とするコーディネーターの存在の必要性は同意するが、人事配置については人事ヒアリング対応とする。 ・福祉課業務だけではなく、こども家庭センター(家庭支援課)とも確実に連携し、市民に分かりやすい相談先となるよう周知すること。 ・児童のみではなく若者支援の視点から就労につなげる支援策を検討し、予算編成の俎上に載せること。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	障がい福祉係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	2115
-------	---------	-----	--------	----	----	----	------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(新規ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	緊急時給電対応型公用車配備(地域生活支援事業)			課名	福祉課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)			目的	対象	医療的ケア児者、重症心身障害児等			
	施策	医療・介護・福祉に関わる人材が増えるとともに、緊急時や地域の医療が確保される						意図	災害時等に必要な電源を確保できる体制等を整えることで、安心安全な暮らしを支える。			
	8-1							手段	発電及び蓄電が可能な公用車の配備と、対象者の事前登録を行う。			

新規事業を提案する理由	・災害等緊急時に、常時医療的ケアが必要な者へ非常電源として発電・蓄電が可能な公用車による給電を行えるよう、対象者の事前登録と対応可能な公用車を配備して支援したいもの。 ※神奈川県川崎市で実証実験済、県内初	新年度予算要求事項	・緊急時給電等支援可能公用車リース(長期継続)料を新たに計上する。
-------------	---	-----------	-----------------------------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
・事業周知、対象者登録 ・ケース訪問、支援会議 ・公用車リース(給電可能HV車:長期継続)	・事業周知、対象者登録 ・ケース訪問、支援会議 ・公用車リース(給電可能HV車:長期継続)	・事業周知、対象者登録 ・ケース訪問、支援会議 ・公用車リース(給電可能HV車:長期継続)

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	緊急時対応対象登録者数(人)	2	3	4
2	ケース訪問、支援会議	200	200	200

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
緊急時給電等支援車リース(フルメンテナンス仕様)9カ月	387	▲387	0		0
小破修理代	30	▲30	0		0
			0		0
			0		0
			0		0
事業費合計	417	▲417	0	+0	0
財源内訳	国庫支出金 児童虐待等総合支援事業費補助金	193	▲193	0	0
	県支出金 (名称)			0	0
	地方債 (名称)			0	0
	その他 (名称)			0	0
	一般財源	224	▲224	0	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・導入効果が見込みにくい点や、公共施設マネジメント課が第1期中期戦略期間中に公用車の台数抑制等の適正化を図るため、令和6年度での実施は認めない。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	障がい福祉係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	2115
-------	---------	-----	--------	----	----	----	------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(新規ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	障害者施設整備等補助金交付(障害者生活支援事業)			課名	福祉課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)			目的	対象	障がい者及び障がい者支援事業者			
	施策	自分らしい過ごし方や悩みを相談できる先がある						意図	地域の新たな社会資源の整備に対して補助を行うことで、支援体制の拡充を図る。			
	8-4							手段	社会資源を整備する事業者に対して補助金を交付する。			

新規事業を提案する理由	・市内に不足している障害者支援施設(日中活動系サービス)及び障害児通所支援事業所を新たに整備及び改修することにより機能強化する事業者に対して補助金を交付することで、必要な支援量を確保できるよう誘導するため。	新年度予算要求事項	・施設整備補助金上限額500万円/1件及び施設改修補助金上限額200万円/1件を求める。
-------------	---	-----------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○補助金交付要綱施行(R5年度中に例規審査) ○障害者施設整備等補助金申請受付・交付	○障害者施設整備等補助金申請受付・交付	○障害者施設整備等補助金申請受付・交付

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	新規施設整備申請	1	1	1
2	施設改修申請	1	1	1

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
障害者施設整備等補助金	7,000	▲5,000	2,000		2,000
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
事業費合計	7,000	▲5,000	2,000	+0	2,000
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	7,000	▲5,000	2,000	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・施設整備補助金の実施は認める。ただし、令和6年度当初予算では活用見込がより高い施設改修補助のみを計上することとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	障がい福祉係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	2115
-------	---------	-----	--------	----	----	----	------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(新規ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	障がい福祉人材育成支援(障害者生活支援事業)			課名	福祉課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)		目的	対象	障がい者支援事業者ほか				
	施策	障がいについての知識や関わりが増える				意図	事業者や個人に対して支援を行うことで、地域に不足する人材確保を目指す。					
	8-5					手段	事業者や個人に対して、障がい福祉に必要な研修受講料へ補助金を交付する。					

新規事業を提案する理由	・市内に不足している障がい福祉事業者に対して補助金を交付することで、必要な支援量を確保できるよう誘導するもの。	新年度予算要求事項	・研修受講料等の補助金を求める。
-------------	---	-----------	------------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○補助金交付要綱施行(R5年度中に例規審査) ○補助金申請受付・交付	○成果公表(地域自立支援協議会等) ○補助金申請受付・交付	○成果公表(地域自立支援協議会等) ○補助金申請受付・交付

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	補助金申請件数	8	8	8
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
障害福祉人材育成支援事業補助金	240		240		240
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
事業費合計	240	+0	240	+0	240
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	240	+0	240	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	障がい福祉係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	2115
-------	---------	-----	--------	----	----	----	------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	高齢者生きがいづくり事業				担当課	長寿課						
目的	対象	おおむね60歳以上の市民				施策体系	7-1-2					
	意図	社会参加ができ、生きがいを持って生活を営む。				新規/継続	継続					
手段	老人クラブ活動事業への補助				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金				○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金				○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金			
事業費・財源	決算額 (千円)		2,650	決算額 (千円)		2,746	予算額 (千円)		3,051			
	全国大会出場報奨金		0	全国大会出場報奨金		55	全国大会出場報奨金		50			
	老人クラブ活動助成事業補助金		2,326	老人クラブ活動助成事業補助金		2,277	老人クラブ活動助成事業補助金		2,477			
	市友連結婚相談支援事業補助金		300	市友連結婚相談支援事業補助金		400	市友連結婚相談支援事業補助金		500			
	その他		24	その他		14	その他		39			
	特定	588	一般	2,062	特定	549	一般	2,197	特定	597	一般	2,454
業務量(人工)	正規	0.62人	会計年度	0.00人	正規	0.63人	会計年度	0.00人	正規	0.70人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	市友連加入クラブ数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	/		22	20
実績値(事後評価)	23	22	20	
目標値	/		22	22
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	/			
実績値(事後評価)				
目標値	/			

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の 方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、数年中止となっていた事業に関しては、再び実施できるよう取り組んでいる。 ・単位クラブ役員への積極的な就任や、既存役員への負担分散について会議での説明や呼びかけを行った。 ・結婚相談会は、今年度15回実施予定であり、毎回、6~7組が利用している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・加入しているクラブ単位での活動が縮小しており、コロナ5類移行による制限緩和後も活動が盛り返していない区が多い。 ・新規会員の加入が伸び悩んでいる。趣味、サークル活動のみで、社会奉仕や連合会の会議等も付随する老人クラブへの参加は負担感から加入をためらう傾向がみられる。
見直し対象の補助金等	<p>【現行継続】・市友連結婚相談支援事業補助金</p> <p>【縮小】・老人クラブ活動助成事業補助金</p>

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ねんりんピック出場者11名に対して、激励会の開催及び激励金の交付を行った。 ・塩尻市友愛クラブ連合会及びその加入クラブ等に対して、活動に要する費用として補助金の交付及び活動の支援を行った。 ・友愛クラブの活動のうち、結婚相談事業に対して、活動の運営支援及び補助金の交付を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の年間事業計画に沿い、日頃の取組みの表現・成果の披露の場を提供するとともに、生きがいづくりにつながる行事等を実施した。 ・2年間中止していた行事及びスポーツ大会を行い、外出が減っていた会員への交流の場を作ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の自粛期間が長かったことがあり、役員の成り手となる活発な会員が減少している。 ・コロナ禍が要因となり休会・解散となったクラブが出た。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	主任	氏名	柳澤 遼	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課高齢支援担当課長		氏名	大野田 桂子		担当係長	高齢支援係長	氏名	上條 竹美

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	老人福祉センター運営費				担当課	長寿課						
目的	対象	・市内在住の65歳以上の高齢者 ・市内の老人クラブに加入している者				施策体系	7-1-2					
	意図	ふれあいの場を提供し、健康で明るい生活を営む。				新規/継続	継続					
手段	・老人福祉センターへの運営補助 ・北小野老人福祉センター維持管理と事業運営				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○田川の郷運営補助金 ○百寿荘運営補助金 ○北小野老人福祉センター運営		○田川の郷運営補助金 ○百寿荘運営補助金 ○北小野老人福祉センター運営		○田川の郷運営補助金 ○百寿荘運営補助金 ○北小野老人福祉センター運営							
事業費・財源	決算額	(千円)	19,697	決算額	(千円)	19,786	予算額	(千円)	20,369			
	田川の郷運営補助金		6,800	田川の郷運営補助金		6,800	田川の郷運営補助金		6,800			
	百寿荘運営補助金		7,140	百寿荘運営補助金		7,140	百寿荘運営補助金		7,140			
	北小野老人福祉センター運営費		5,337	北小野老人福祉センター運営費		5,396	北小野老人福祉センター運営費		6,006			
	重油調査処理委託料		420	重油調査処理委託料		440	重油調査処理委託料		413			
				社会福祉センター跡地維持管理費		10	社会福祉センター跡地維持管理費		10			
	特定	0	一般	19,697	特定	0	一般	19,786	特定	0	一般	20,369
業務量(人工)	正規	0.05人	会計年度	0.72人	正規	0.05人	会計年度	0.72人	正規	0.10人	会計年度	0.72人

○評価指標

評価指標(単位)	老人福祉センター利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5,253	5,347	4,878
実績値(事後評価)	14,944	15,700	15,566	
目標値		15,000	15,000	15,000
評価指標(単位)	北小野老人福祉センター利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		695	817	678
実績値(事後評価)	1,854	1,982	1,968	
目標値		2,000	2,000	2,000

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・田川の郷運動広場地権者に、12月までに土地を返還をするため、原状回復工事を発注した。
当年度生じた新たな問題等	・北小野老人福祉センター浴槽の水質検査で、基準を上回るレジオネラ属菌が検出されたため、年1回の配管洗浄を年2回実施する。また、水質検査の追加実施、塩素剤等が追加が必要になる。
見直し対象の補助金等	【廃止】・老人福祉センター百寿荘運営費補助金 ・老人福祉センター田川の郷運営費補助金

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・北小野老人福祉センターの運営を行った。 ・民間経営の老人福祉センターへの運営補助を行った。 ・北小野地区からふれあいセンター東部への利用についての意見があり、ふれあいセンター東部と打ち合わせを行った。
成果	・老人福祉センターにて、高齢者の憩いの場、学習の場を提供することができた。 ・北小野地区から出たふれあいセンター東部へのアクセス改善と利用についての課題に対して、次年度に年4回バスで送迎し、ふれあいセンター東部の生きがい講座との交流会への参加を計画した。
課題	・年度末に田川の郷運動広場地権者から土地返還を希望する申し出があった。早期に原状回復工事に対応する必要があるため、R5年度に工事を実施し、R5年12月までに地権者に返還する必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	上條 竹美	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課高齢支援担当課長		氏名	大野田 桂子		担当係長	高齢支援係長	氏名	上條 竹美

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続	施策	1	健康増進の推進
目的	シニアをはじめとしたすべての市民に対して、自主的な健康管理の支援、生活習慣病の発症・重症化予防や早期発見、日常的な健康づくり活動の支援等を行うことにより、市民の健康増進に向けた取り組みを推進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
特定健診受診率	45.4%	R1	32.5%	34.4%		50.0%
患者千人当たりの生活習慣病重症化の新規患者数	5.9人	R1	4.9人	4.5人		5.7人
統計 がん検診精密検査平均受診率	89.7%	R1	86.0%	76.0%		92.0%
週2回以上1回30分以上の軽く汗をかく運動習慣がある人の割合	31.2%	R1	32.4%	31.2%		40.0%
運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思う人の割合	62.2%	R1	60.7%	62.6%		70.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み①については、事業構成の見直しは行わず、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図るため、特定健診、特定保健指導等を実施する。また、AIを有効に活用するなど、効果的・効率的な受診勧奨・未受診者対策を進めていく。 ・取り組み②については、事業構成の見直しは行わず、検診受診率及び精密検査受診率の向上を目指し、受診勧奨を工夫して実施するとともに、検診を受けやすい体制を整備していく。 ・取り組み③については、事業構成の見直しは行わず、ヘルスアップ委員会等の地域での健康づくり活動の推進や、健康応援ポイント事業の普及により、市民・地域が主体の健康づくり活動の活性化を図る。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師会、歯科医師会等の関係機関と連携・協力のもと健診事業を進めるとともに、民間企業のノウハウを活用した受診勧奨を進めていく。 ・ヘルスアップ委員会、食生活改善推進協議会等の各種団体の活動について、地域住民に必要性を理解していただく中で連携していく。また、健康応援ポイント事業に多くの市民が参加するよう働きかけて、市民が主体の健康づくり活動を促進している。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	生活習慣病の発症予防と重症化予防	手段	地域特性や年齢層に応じた重点的な健康増進活動や保護指導により、原因となる危険因子(高血圧、脂質異常、喫煙、糖尿病等)を早期に発見し、改善を図っていく取り組みを進め、生活習慣病予防及び重症化予防を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	特定健康診査等事務諸経費	健康づくり課	48,227	51,557	61,019	◎	拡充	拡大
2	後期高齢者等保健対策事業	健康づくり課	31,697	32,593	40,263		拡充	拡大
3	歯科保健事業	健康づくり課	5,954	6,525	6,897		拡充	現状維持
取り組み②	がんの発症予防と早期発見	手段	がん検診の受診勧奨や啓発キャンペーン活動等を通じ、検診の受診率を向上させ、がんの発症予防と早期発見につなげます。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	健康増進事業	健康づくり課	60,276	55,879	68,397	○	拡充	拡大
2	感染症予防等対策費	健康づくり課	15,491	16,541	19,437	△	現状維持	縮小
取り組み③	市民主体の健康づくり活動の促進	手段	地域住民や企業、さまざまな団体・機関とともに、地域全体で健康課題を設定し健康増進に取り組む、市民主体の健康づくり活動の活性化を図ります。また、医療機関等の関係機関と連携し、新型コロナウイルス感染症等の感染予防対策に努めます。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	食育推進事業	健康づくり課	7,328	6,105	4,346		拡充	現状維持
2	健康づくり支援事業	健康づくり課	1,435	1,240	2,000		拡充	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和4年度 事後評価

<p>施策指標 の 要因分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「特定健診受診率」はAIとナッジ理論を活用した受診勧奨を実施したことにより、前年度を上回ったが、目標値には至っていない。 ・「生活習慣病の新規患者数」は、基準値・目標値を大きくクリアしている。データヘルス計画に基づいた保健指導の取り組みの成果が表れている。 ・「がん検診精密検査平均受診率」は昨年を下回っているが、肺がん検診のCT二次検診を廃止したことにより、精密検査対象者が大幅に増えたことが原因と考えられる。
<p>施策の 定性評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命の延伸のためには、特定健診や各種がん検診等による、生活習慣病の早期発見、重症化予防が大変重要である。新たな取り組みとして、AIとナッジ理論を活用した受診勧奨を実施し、一定の成果がみられたが、さらに工夫して受診勧奨を実施し健診受診率を高める必要がある。 ・多くの市民に運動習慣の定着と生活習慣の改善を促すため、引き続き健康応援ポイント事業を普及させるとともに、ヘルスアップ委員会等各団体や食生活改善推進協議会等と連携し地域での健康づくり活動を強化する必要がある。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	降幡 美保
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	塩原 正巳		

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	特定健康診査等事務諸経費						担当課	健康づくり課		
目的	対象	塩尻市国民健康保険に加入する25歳～75歳未満の者						施策体系	8-1-1	
	意図	個々の被保険者が自らの健康状態に応じて、健康の保持増進の取り組みを行い、生活習慣病等の発症や重症化予防を図る。						新規/継続	継続	
手段	・特定健診の実施 ・未受診者対策の実施 ・保健指導対象者の抽出 ・保健指導の実施						会計区分	国保		
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○特定健康診査 ○未受診者対策 ○(特定)保健指導 ○未受診者対策プロジェクトチームの設置			○特定健康診査 ○未受診者対策 ○(特定)保健指導			○特定健康診査 ○未受診者対策 ○(特定)保健指導			
事業費・財源	決算額 (千円)	48,227	決算額 (千円)	51,557	予算額 (千円)	56,159				
	特定健康診査委託料	38,697	特定健康診査委託料	37,481	特定健康診査委託料	44,363				
	郵便料	3,187	郵便料	2,494	郵便料	2,494				
	会計年度任用職員報酬等	3,710	未受診者対策委託料	5,004	未受診者対策委託料	5,174				
	特定健診等データ管理委託料	927	特定健診等データ管理委託料	900	特定健診等データ管理委託料	1,246				
	その他	1,706	その他	5,678	その他	2,882				
		特定 14,106 一般 34,121	特定 15,144 一般 36,413	特定 23,478 一般 32,681						
業務量(人工)	正規 2.20人	会計年度 3.48人	正規 2.20人	会計年度 3.48人	正規 2.23人	会計年度 3.30人				

○評価指標

評価指標(単位)	特定健診総受診者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		516	1,015	517	
実績値(事後評価)	2,817	3,576	3,687		
目標値		5,930	6,279	6,505	
評価指標(単位)	特定保健指導終了率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		52.4	-	-	
実績値(事後評価)	0.0	56.3	62.0		
目標値		75.6	76.1	76.9	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年8月上旬時点で517名が特定健診を受診している。 昨年度に引き続き、未受診者対策としてキャンサースキャンに委託し受診勧奨通知の発送を年度内に3度行う。また、電話による受診勧奨は回数を増やし、年度内に2回実施する。 データヘルス計画策定については、7月に計画策定支援業務委託、8月にデータ分析業務委託を行った。 人間ドックの結果をデータ化した。保健指導対象者の分析を行っていく。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響で失われた受診習慣が戻っておらず、引き続き未受診者対策が必要である。キャンサースキャンへの委託内容についても検討し、より効果的な受診勧奨を行う。 令和6年度から集団健診の委託料が1件あたり55円増加し、休日健診料等も増加することから予算が増額となる。 データヘルス計画策定については、策定支援ツールの活用とデータ分析結果を基により充実した計画を策定していく必要がある。 努力支援制度の報告書式変更により、多剤投与者の分析を行い、介入について検討していく必要がある。
見直し対象の補助金等	<ul style="list-style-type: none"> 【内容を見直して継続】 歯科健診研究事業負担金

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し個別健診・集団健診を実施した。 未受診者対策事業として、キャンサースキャンに委託し、年度内に3度受診勧奨通知を発送した。3回目の発送時は健診受診歴や問診票の回答を元に対象者を分析し、特性に応じ5種類のデザインのはがきを送り分けた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 受診者数は111人増加し受診率は1.8%上昇した。キャンサースキャンの未受診者対策事業により、健診未経験者や長期間受診がなかった者の受診につながった。 保健指導のICT化により、特定保健指導対象者で平日面談及び電話が難しい方に、特定保健指導を行えるようになった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 受診者数は増加したが目標値には届いていない。コロナ禍で中断した受診習慣を取り戻すため、引き続き未受診者対策が必要である。 データヘルス計画策定については、健診状況及びレセプトの分析のため外部委託を取り入れ、より充実した計画を策定する必要がある。 人間ドック受診者の保健指導について検討していく。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係・健康推進係	職名	主任・主事	氏名	間宮明日香・柳原真由	連絡先(内線)	2146・2144
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	健康推進係長	氏名	尾崎 祥代		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	特定健康診査等事務諸経費			課名	健康づくり課	新規/継続	継続	会計	国保	市長マニフェスト	Ⅱ 健康長寿で未来を楽しむ	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)	目的	対象	塩尻市国民健康保険に加入する25歳～75歳未満の者					
	施策	健康診断や感染症予防を行う人が増える				意図	個々の被保険者が自らの健康状態に応じて、健康の保持増進の取り組みを行い、生活習慣病等の発症や重症化予防を図ることができる。					
	8-3				手段	特定健診の実施 ・未受診者対策の実施						

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・民間企業に委託し行う未受診者対策事業について、導入初年度である令和4年度は受診率が前年比2.6%増加した(令和5年8月時点)。さらなる受診率向上のため、今年度の実施状況も踏まえ、より効果的な未受診者対策の検討及び委託業者との連携を図る。	新年度予算 要求事項	・物価等高騰による健診委託料の増額
--------	---	---------------	-------------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○特定健康診査 ○未受診者対策	○特定健康診査 ○未受診者対策	○特定健康診査 ○未受診者対策

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	特定健診総受診者数(人)	4,124	4,268	4,417
2	特定健診受診率(法定報告値)(%)	42.5	46.0	49.5

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
特定健康診査委託料		54,484	▲4,972	49,512		49,512
郵便料		2,348		2,348		2,348
未受診者対策事業業務委託料		5,174		5,174		5,174
特定健康診査等データ管理委託料		1,196		1,196		1,196
その他		2,734		2,734		2,734
事業費合計		65,936	▲4,972	60,964	+0	60,964
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	特別交付金、特定健康診査等負担金	25,075	▲1,841	23,234	23,234
	地方債	(名称)		0		0
	その他	一般会計繰入金	40,861	▲3,131	37,730	37,730
	一般財源		0	+0	0	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。 ・未受診者対策の委託を継続することから、実績について効果検証を行い、効果的な取り組みとなるよう図ること。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係	職名	主事	氏名	柳原 真由	連絡先(内線)	2144
-------	---------	--------	-------	----	----	----	-------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	生活習慣病・重症化予防事業(特定健診)			課名	健康づくり課	新規/継続	継続	会計	国保	市長マニフェスト	Ⅱ 健康長寿で未来を楽しむ		
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)	目的	対象	塩尻市国民健康保険に加入する25歳～75歳未満の者						
	施策	健康や体力を維持するための運動や知識習得の機会がある						意図	個々の被保険者が健診結果と体のメカニズム、生活習慣との関連について把握し、生活習慣の予防や重症化予防を図る。				
	8-2							手段	・保健指導対象者の抽出 ・保健指導の実施 ・ポピュレーションアプローチの実施				

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> 本市の課題である慢性腎臓病予防、またその原因である高血圧予防にターゲットを絞って保健指導を実施 人間ドック受診者の特定保健指導の検討 努力支援制度の対象となる多剤投与者への介入の検討 	新年度予算 要求事項	<ul style="list-style-type: none"> 微量アルブミン尿測定機器の購入費 試験紙の購入
--------	---	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> ○特定保健指導 ○国保特定健診個別結果相談会 ○国保特定健診集団結果説明会 ○特定保健指導以外の保健指導 ○重症化予防事業(管理台帳) ○重複受診者、頻回受診者訪問事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○特定保健指導 ○国保特定健診個別結果相談会 ○国保特定健診集団結果説明会 ○特定保健指導以外の保健指導 ○重症化予防事業(管理台帳) ○重複受診者、頻回受診者訪問事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○特定保健指導 ○国保特定健診個別結果相談会 ○国保特定健診集団結果説明会 ○特定保健指導以外の保健指導 ○重症化予防事業(管理台帳) ○重複受診者、頻回受診者訪問事業

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	特定保健指導実施率(%)	65.0	66.0	67.0
2	ハイリスク者の保健指導実施割合(%)	93.0	93.0	93.0

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
特定健康診査委託料	54,484	▲4,972	49,512		49,512
郵便料	2,348		2,348		2,348
未受診者対策委託料	5,174		5,174		5,174
特定健診データ管理委託料	1,196		1,196		1,196
その他	2,734		2,734		2,734
事業費合計	65,936	▲4,972	60,964	+0	60,964
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0
	県支出金	保険者努力支援分、特定健康診査等負担金	▲1,841	23,234	23,234
	地方債	(名称)		0	0
	その他	一般会計繰入金	▲3,131	37,730	37,730
	一般財源		+0	0	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	間宮 明日香	連絡先(内線)	2146
-------	---------	--------	-------	----	----	----	--------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		後期高齢者等保健対策事業				担当課		健康づくり課					
目的	対象	・後期高齢者医療制度に加入している市民(要介護3・4・5を除く) ・生活保護受給者				施策体系		8-1-1					
	意図	個々の被保険者等が自らの健康状態に応じて、健康の保持増進の取り組みを行い、生活習慣病等の発症や重症化予防及び心身機能の低下の防止を図る。				新規/継続		継続					
手段		・後期高齢者健診、健康診査、若年者健診の実施 ・人間ドック補助金助成の実施 ・保健指導対象者の抽出 ・保健指導の実施				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導)		○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導) ○若年者健診の検討(国保加入者以外)		○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導)								
事業費・財源	決算額 (千円)		31,697	決算額 (千円)		32,593	予算額 (千円)		33,610				
	後期高齢者健診等委託料		21,728	後期高齢者健診等委託料		22,931	後期高齢者健診等委託料		29,363				
	郵便料		1,048	郵便料		1,008	郵便料		1,008				
	人間ドック等補助金		2,510	人間ドック等補助金		1,645	人間ドック等補助金		1,925				
	その他		6,411	その他		7,009	その他		1,314				
	特定	1,535	一般	30,162	特定	190	一般	32,403	特定	21,325	一般	12,285	
業務量(人工)		正規	0.20人	会計年度	0.37人	正規	0.20人	会計年度	0.37人	正規	0.38人	会計年度	0.36人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年8月上旬時点で744名が後期高齢者健診を受診している。 ・後期高齢者医療制度に切り替わった者に対する健診の周知が不十分であり、重症化による医療費負担増大を防ぐため対策が必要である。令和6年度以降は対象者に通知等を発送できるよう検討を進めている。 ・ハイリスク対象者については、国保評価委員会による第三者評価で指摘された評価指標を取り入れ、糖代謝異常者及び腎機能低下者の介入予定者を増やした。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度から集団健診の委託料が1件あたり55円増加することから、予算が増額となる。 ・脳血管疾患、高血圧、脂質異常の入院医療費が同時期と比較し高い状態となっている。より充実したハイリスク対象者への保健指導及びポピュレーションアプローチを行っていくため、人員・体制を整えていく必要がある。
見直し対象の補助金等	<ul style="list-style-type: none"> 【現行継続】 ・人間ドック等補助金

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係・健康推進係	職名	主任・主事	氏名	間宮明日香・柳原真由	連絡先(内線)	2146・2144
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	健康推進係	氏名	尾崎 祥代		

○評価指標

評価指標(単位)	後期高齢者健診受診者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		389	1,184	744
実績値(事後評価)	2,198	2,138	2,339	
目標値		2,550	2,600	2,650
評価指標(単位)	ハイリスク対象者への保健指導実施率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		100.0	100.0	100.0
実績値(事後評価)	93.5	100.0	100.0	
目標値		95.0	95.0	95.0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底し個別健診・集団健診を実施した。 ・人間ドック補助金の補助額変更について、国保年金係で配布する案内や広報誌に掲載し周知を行った。 ・ハイリスク者の保健指導については、国保支援評価委員会より指摘があった尿検査異常の59名に保健指導を行い介入者を増やした。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者健診の受診率は前年度比6.5%上昇した。 ・人間ドック補助金助成について、申請者実人数は約8.2%増加した。補助額を減額したことで健康意識の低下や受診機会の減少が懸念されたが、令和3年度からの周知の徹底により大きな影響は見られなかった。 ・ハイリスク対象者への保健指導は、訪問や電話及び郵送で、対象者全員に実施できた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度への切り替え後、健診を受けられることを知らない者が多くいると予想される。制度切り替え直後の者を中心に、市の健診を活用してもらえよう周知が必要である。 ・ハイリスク対象者の選定について、より効果的な取り組みになるよう、糖代謝異常者や腎機能低下者の追加等を検討していく。 ・健康状態の把握をするためにも、後期高齢者健診の受診率を向上させる取り組みを検討したい。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	後期高齢者等保健対策事業			課名	健康づくり課		新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅱ 健康長寿で未来を楽しむ	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)				目的	対象	・後期高齢者医療制度に加入している市民(要介護3,4,5を除く) ・生活保護受給者			
	施策	健康診断や感染症予防を行う人が増える							意図	個々の被保険者等が自らの健康状態に応じて、健康の保持増進の取り組みを行い、生活習慣病等の発症や重症化予防及び心身機能の低下の防止を図る。			
	8-3							手段	後期高齢者健診、健康診査の実施、人間ドック補助金助成の実施				

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度への切り替え後、健診を受診できることを知らない被保険者が多くいる。積極的に情報発信するとともに、年度年齢76歳の者には原則として全員問診票を送付し、健診の受診を促す。 ・人間ドック補助金助成事業については、補助額を見直し、市の負担は健診委託料とほぼ同額の補助額としている。また、近隣市町村が事業を継続していることに加え、事業廃止による受診控えも懸念されるため、長野県後期高齢者医療広域連合の補助金が継続している間は事業を継続していきたい。 	新年度予算 要求事項	<ul style="list-style-type: none"> ・物価等高騰による健診委託料の増額 ・申請者数の増加が続く後期高齢者医療制度人間ドック補助金を継続するが、検診委託料を過去3年間の実績に基づいて見直し、予算額の抑制に努める。
--------	--	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成	○後期高齢者健診 ○人間ドック補助金助成	○後期高齢者健診 ○人間ドック補助金助成

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	後期高齢者健診受診者数	2,600	2,650	2,700
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
後期高齢者健診等委託料		29,571		29,571		29,571
郵便料		994		994		994
人間ドック等補助金		1,925		1,925		1,925
その他		1,243		1,243		1,243
				0		0
事業費合計		33,733	+0	33,733	+0	33,733
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	後期高齢者医療広域連合補助金	21,169	21,169		21,169
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		12,564	+0	12,564	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係	職名	主事	氏名	柳原 真由	連絡先(内線)	2144
-------	---------	--------	-------	----	----	----	-------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	生活習慣病・重症化予防事業(後期)			課名	健康づくり課		新規/継続	新規	継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅱ 健康長寿で未来を楽しむ	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)		目的	対象	後期高齢者医療制度に加入している市民(要介護3.4.5を除く)/生活保護受給者							
	施策	健康や体力を維持するための運動や知識習得の機会がある					意図	個々の被保険者が健診結果と体のメカニズム、生活習慣との関連について把握し、生活習慣の予防や重症化予防を図る。							
	8-2						手段	・保健指導対象者の抽出 ・保健指導の実施 ・ポピュレーションアプローチの実施							

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・ハイリスクアプローチの対象者に、糖代謝異常を追加、腎機能低下の基準を拡大し、介入者を増やす。	新年度予算 要求事項	・現状維持
--------	---	---------------	-------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導、ポピュレーションアプローチ)	○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導、ポピュレーションアプローチ)	○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導、ポピュレーションアプローチ)

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	ハイリスク者の保健指導実施割合(%)	85.0	85.0	85.0
2	ポピュレーションアプローチ実施者数(人)	270	270	270

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
後期構成員健診等委託料		29,571		29,571		29,571
郵便料		994		994		994
人間ドック補助金		1,925		1,925		1,925
その他		1,243		1,243		1,243
				0		0
事業費合計		33,733	+0	33,733	+0	33,733
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	後期高齢者医療広域連合補助金	21,169	21,169		21,169
	地方債	(名称)		0		0
	その他			0		0
	一般財源		12,564	+0	12,564	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	間宮 明日香	連絡先(内線)	2146
-------	---------	--------	-------	----	----	----	--------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	歯科保健事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	市民全体				施策体系	8-1-1					
	意図	歯と口腔の健康増進に取り組むことにより、生活の質の向上、心豊かな生活を目指す。				新規/継続	継続					
手段	乳幼児から成人期のそれぞれの時期における口腔と歯科疾患の特性に応じて、歯科健診・相談等を実施し、歯科保健を推進し、健康の保持増進を図る。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導			
事業費・財源	決算額 (千円)		5,954	決算額 (千円)		6,525	予算額 (千円)		3,697			
	歯科健診等委託料		1,872	歯科健診等委託料		2,537	歯科健診等委託料		3,060			
	郵便料		322	郵便料		340	郵便料		341			
	その他		3,760	その他		3,648	その他		296			
	特定	729	一般	5,225	特定	668	一般	5,857	特定	1,122	一般	2,575
業務量(人工)	正規	0.04人	会計年度	0.38人	正規	0.04人	会計年度	0.38人	正規	0.06人	会計年度	0.32人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 「さわやか歯科健診」については、11月に対象者を無作為抽出し、歯科健診についての調査を実施する。 「よい歯を守る相談会」については、今年度は2歳児を対象に希望者の申込制で実施しているが、新年度は2歳児を対象に全員実施できるよう歯科医師会との調整を継続している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の流行後、保育園での歯科指導が実施できていない。年少児、年中児、年長児と年齢が上がるにつれて、う歯が増える傾向があるため、保育園歯科指導の再開について、園長会等に働きかける必要がある
見直し対象の補助金等	

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	巾 香織	連絡先(内線)	2150
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

○評価指標

評価指標(単位)	3歳児でむし歯のない者の割合(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		88.4	97.5	94.1	
実績値(事後評価)	90.6	89.1	95.2		
目標値		90.0	90.0	90.0	
評価指標(単位)	さわやか歯科検診受診率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2.3	2.5	1.1	
実績値(事後評価)	7.6	7.3			
目標値		12.0	12.0	12.0	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦を対象に「妊婦歯科健診」、乳幼児とその保護者を対象に「歯育相談」、年度年齢3歳を対象に「よい歯を守る相談会」、年度年齢40・50・60・65・70歳を対象に「さわやか歯科健診」を実施した。 信州大学の「歯科疾患と全身の健康状態の関連」の研究事業に協力し、特定健診の集団健診の中で歯科健診を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付の際、歯周病が胎児に与える影響を伝えて歯科健診の受診勧奨を継続していることにより、妊婦歯科健診の受診率が前年度から6.7%増加し、47.4%となった。 感染予防対策(予約制、対象者の限定)を講じ、3年ぶりに「よい歯を守る相談会」を実施することができた。 歯科指導、歯科健診、歯育相談及び保護者の意識により、「3歳でむし歯のない割合」は90%以上を保っている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> さわやか歯科健診は、令和3年度から通年実施としているが、受診率が伸び悩んでいる。今後の対策として、受診しない理由を調べる必要がある。 本市の幼児のむし歯は、1歳6か月児から3歳の間に増加している。今後の対策として、「よい歯を守る相談会」の対象を2歳児中心に実施できるよう、塩筑歯科医師会との検討を継続していく必要がある。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	歯科保健事業			課名	健康づくり課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅱ 健康長寿で未来を楽しむ	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)	目的	対象	全市民					
	施策	健康診断や感染症予防を行う人が増える				意図	歯と口腔の健康増進に取り組むことにより、生活の質の向上を目指し、心豊かな生活の一助とする。					
	8-3				手段	妊娠期から、それぞれのライフステージにおける口腔の課題に応じて、歯科健診・相談等を実施						

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・新型コロナウイルス感染症の流行後、保育園での歯科指導が実施できておらず、年少児、年中児、年長児と年齢が上がるにつれて、う歯が増える傾向がある。保育園歯科指導の再開について、園長会等に働きかけを行う。 ・さわやか歯科健診の通知、広報の歯科保健特集、ホームページ等で、かかりつけ歯科医をもつことや、定期歯科健診の必要性を周知する。	新年度予算 要求事項	・今年度、園長会で保育園歯科指導の再開について働きかけたところ、4園から実施依頼があった。新年度は全園(15園)からの希望に対応できるよう、補助員の報償費は現状維持としたい。
--------	---	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導	○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導	○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	3歳児でむし歯のない者の割合(%)	95	95	95
2	定期的に歯科健診を受けている者の割合(%) (母数はさわやか歯科健診受診者)	35	37	39

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
報償費(歯科保健事業補助員)	76		76		76	
歯科健診等委託料	3,060		3,060		3,060	
郵便料	341		341		341	
その他	220		220		220	
			0		0	
事業費合計	3,697	+0	3,697	+0	3,697	
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0	
	県支出金 健康増進事業費補助金	1,122		1,122		1,122
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	2,575	+0	2,575	+0	2,575

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	巾 香織	連絡先(内線)	2150
-------	---------	--------	-------	----	----	----	------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	健康増進事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	20歳以上の市民				施策体系	8-1-2					
	意図	市民の検診受診の動機付けを促す。 ・検診受診によりがんの早期発見、早期治療に繋げてがんによる死亡率を減少させる				新規/継続	継続					
手段	・対象年齢の市民全員に検診案内を送付し、がん検診等を実施する。 ・精密検査対象者には受診勧奨を実施し受診を促す。				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○がん検診 (胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いぎいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置				○がん検診 (胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いぎいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置				○がん検診 (胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いぎいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置			
事業費・財源	決算額	(千円)	60,276	決算額	(千円)	55,879	予算額	(千円)	65,173			
	保健対策事業委託		46,398	保健対策事業委託料		45,463	保健対策事業委託		56,551			
	郵便料		4,048	郵便料		4,048	郵便料		4,048			
	AED使用料		765	AED使用料		29	AED使用料		264			
	その他		9,065	その他		6,339	その他		4,310			
	特定	9,732	一般	50,544	特定	7,870	一般	48,009	特定	10,236	一般	54,937
業務量(人工)	正規	1.30人	会計年度	1.79人	正規	1.30人	会計年度	1.79人	正規	0.69人	会計年度	1.89人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・がん検診は、受診勧奨・未受診者勧奨の方法について検討し、肺がんCT検診・クーポン対象者の未受診者に対して、はがきにて未受診者勧奨を行った。また、マンモグラフィ検診において、初の試みとして過去に検診を受診した異常なしの者で申込のなかった780名に対し勧奨はがきを発送したところ、現在44名(5.6%)の受診希望があった。 ・要精密検査の方で早めに医療機関へ受診をしてほしい者に対し、がん検診担当保健師からの手渡しや精密検査の案内を速達で発送する等、精密検査受診の重要性を継続して案内していく。
当年度生じた新たな問題等	・各がん検診において、申込はがきや電子申請での申し込み件数に減少傾向が見受けられた。 ・物価等高騰による令和6年度からの検診委託料の増額 ・がん患者アピアランスケア助成金事業の実施
見直し対象の補助金等	【現行継続】 ・女性特有のがん検診助成金 ・骨髄等移植ドナー支援事業助成金

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係	職名	主任	氏名	上條 宏明	連絡先(内線)	2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	健康推進係長	氏名	尾崎 祥代		

○評価指標

評価指標(単位)	個人への受診勧奨実施回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2	2	9
実績値(事後評価)	6	7	21	
目標値		6	6	7
評価指標(単位)	精密検査平均受診率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	-	3
実績値(事後評価)	91	86	76	
目標値		92	93	95

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・新型コロナウイルス感染対策を講じ、各種がん検診を実施した。 ・がん検診は未受診者に対して受診勧奨を行い、受診を促した。 ・女性検診クーポン対象者にアンケートを実施し、検診への意識付けを行った。未受診の理由や情報把握の方法などの結果を踏まえ今後の検診に活用していく。 ・要精密検査の未受診者に対して、受診勧奨を行い、精密検査への意識付けを行った。
成果	・マンモグラフィ検診については、受診予定日の1週間前に受診勧奨を行うことにより受診率が90%を超えた。 ・大腸がん検診において、40歳から59歳の対象者に対し文字を減らすなど見やすさを工夫した受診勧奨はがきを発送したところ、58%の受診が確認できた。その他検診の勧奨においても実施していきたい。
課題	・要精密検査の方には、確実に精密検査を受けていただくことが重要であるため、通知内容を工夫し、電話勧奨・訪問の時間帯、時期など実施方法の検討を行い、引き続き検診の必要性を伝えていく必要がある。 ・コロナ禍前の受診率に戻すため、ナッジを用いた通知など、受診勧奨・未受診者受診勧奨の方法を検討していく必要がある。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	健康増進事業			課名	健康づくり課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅱ 健康長寿で未来を楽しむ	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)			目的	対象	20歳以上の市民			
	施策	健康診断や感染症予防を行う人が増える			意図	市民の検診受診の動機づけを促す。健診受診によりがんの早期発見、早期治療に繋げてがんによる死亡率を減少させる。						
	8-3				手段	対象年齢の市民全員に検診案内を送付し、がん検診等を実施する。精密検査対象者には受診勧奨を実施し、受診を促す。						

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度に始めたがん患者アピアランスケア助成金は18市で既に実施しているため、R6年度以降も継続したい。 ・各種がん検診の受診者数を増加させるため、ナッジ理論を用いた勧奨方法を検討するなど受診者の増加を目指す。 	新年度予算 要求事項	<ul style="list-style-type: none"> ・がん患者アピアランスケア助成金事業継続における補助額の確保 ・検診単価が上昇しているが、回数や人数を精査したことによる委託料の減額
--------	---	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> ○がん検診(胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん患者アピアランスケア助成金 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○がん検診(胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん患者アピアランスケア助成金 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○がん検診(胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん患者アピアランスケア助成金 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	個人への受診勧奨実施回数	8	8	8
2	精密検査平均受診率	80%	85%	90%

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
保健対策事業委託料	56,120		56,120		56,120	
郵便料	4,048		4,048		4,048	
AED使用料	264		264		264	
がん患者アピアランスケア助成金	460		460		460	
その他	4,626		4,626		4,626	
事業費合計	65,518	+0	65,518	+0	65,518	
財源内訳	国庫支出金 疾病予防対策事業費等補助金	629		629		629
	県支出金 健康増進事業費補助金	4,020		4,020		4,020
	地方債 (名称)			0		0
	その他 検診一部負担金	5,760		5,760		5,760
	一般財源	55,109	+0	55,109	+0	55,109

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係	職名	主任	氏名	上條 宏明	連絡先(内線)	2143
-------	---------	--------	-------	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	感染症予防等対策費						担当課	健康づくり課				
目的	対象	40歳以上の市民、新興感染症等に関しては市民						施策体系	8-1-2			
	意図	結核・肺がんの早期発見により、市民の健康増進を図る。新興感染症等の感染拡大防止対策を行い、必要な備品等を確保し、市民の安全を確保する。						新規/継続	継続			
手段	40歳以上の希望者を対象に結核・肺がんの早期発見のための胸部レントゲン検査を実施。新興感染症等の感染拡大防止に必要な備品(衛生用品等)の確保。						会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○肺がん・結核健診 ○感染予防対策の周知、衛生資材の備蓄			○肺がん・結核健診			○肺がん・結核健診					
事業費・財源	決算額 (千円)		15,491	決算額 (千円)		16,541	予算額 (千円)		18,978			
	結核健康診断委託料		13,640	結核健康診断委託料		13,507	結核健康診断委託料		15,629			
	郵便料		1,259	郵便料		1,916	郵便料		1,916			
	印刷製本費		81	印刷製本費		469	印刷製本費		469			
	その他		511	その他		649	その他		964			
	特定	104	一般	15,387	特定	0	一般	16,541	特定	198	一般	18,780
業務量(人工)	正規	0.74人	会計年度	0.46人	正規	0.74人	会計年度	0.46人	正規	0.42人	会計年度	0.24人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 各区の公民館等で実施する巡回検診へ変更し、検診会場の見直しを行った。さらに、初日の午前中のみ検診車2台で対応し混雑の緩和を図った。また、チラシの内容を変更する等、受診者への案内を工夫し、受診時間の短縮を目指した。 引き続き、要精密検査の未受診者に対して、精密検査を受診してもらえるよう案内等の検討を行っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 巡回検診に変更したことにより、混雑なく実施できた会場がほとんどであったが、一部会場で混雑が生じた為、来年度は検診車及び検診日数の増加を検討する必要がある。 全体の受診者は昨年度より500名程度減少しているが、要因としては昨年度各支所に集約して実施したことによる混雑状況が影響し、受診控えが発生したことだと考えられる。
見直し対象の補助金等	

○評価指標

評価指標(単位)	レントゲン検査受診者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5,051	5,115	4,701
実績値(事後評価)	0	5,051	5,202	
目標値		6,000	6,100	6,200
評価指標(単位)	休日検診開催(レントゲン単独)(日)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	0	1
実績値(事後評価)	0	1	0	
目標値		1	1	1

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各会場受診者へ日程割付を行ったり、検診会場を各支所、各保健福祉センターへ集約する等、検診方法を例年から変更して検診を実施した。 精密検査未受診者に対し実施時期を検討し、受診勧奨を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 各会場で混雑は生じたが、受診者数が令和3年度と比較し151人増加した。また、補助員を1名増加したことにより、受付や会場整理に人員を回すことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 検診会場の見直しを行い、令和3年度の実績を基に各地区必要な箇所でも実施できるよう見直しを行う必要がある。また、検診時間短縮のため、検診票の記載方法や受診時の服装の注意点等の案内の方法を検討していく必要がある。 受診勧奨を行ったが昨年度と比べ、精密検査未受診者が29名増加した。CT二次検診を廃止したことにより未受診者が増加したと思われる。精密検査未受診者に対して、案内の内容や時期の変更等を検討し、引き続き適切に精密検査が受診してもらえるよう工夫する必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係	職名	主任	氏名	上條 宏明	連絡先(内線)	2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	健康推進係長	氏名	尾崎 祥代		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	感染症予防等対策費			課名	健康づくり課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	II 健康長寿で未来を楽しむ	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)		目的	対象	40歳以上の市民、新興感染症に関しては市民				
	施策	健康診断や感染症予防を行う人が増える			意図		結核・肺がんの早期発見により、市民の健康増進を図る。新興感染症等の感染拡大防止対策を行い、必要な備品等を確保し、市民の安全を確保する。					
	8-3				手段		40歳以上の希望者を対象に結核・肺がんの早期発見のための胸部レントゲン検査を実施。新興感染症等の感染拡大防止に必要な備品(衛生用品等)の確保。					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・健診受診者が多く混雑するため、スムーズな検診実施に向けて特定の日時・会場における検診車の増台、検診日数の増加を検討する。	新年度予算 要求事項	・受診者の減による減額 ・土日検診回数の増による増額
--------	---	---------------	-------------------------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○肺がん・結核検診 ○新興感染症対応衛生用品の備蓄	○肺がん・結核検診 ○新興感染症対応衛生用品の備蓄	○肺がん・結核検診 ○新興感染症対応衛生用品の備蓄

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	レントゲン検診受診者数	5,300	5,350	5,400
2	休日検診実施日	2	2	2

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
結核健康診断委託料	13,864		13,864		13,864	
郵便料	1,904		1,904		1,904	
印刷製本費	469		469		469	
その他	963		963		963	
			0		0	
事業費合計	17,200	+0	17,200	+0	17,200	
財源内訳	国庫支出金 疾病予防対策事業費等補助金	198		198		198
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	17,002	+0	17,002	+0	17,002

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係	職名	主任	氏名	上條 宏明	連絡先(内線)	2143
-------	---------	--------	-------	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	食育推進事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	各ライフステージにおける市民全体				施策体系	8-1-3					
	意図	望ましい食習慣の定着により、肥満ややせを予防し、生活習慣病の発症予防、重症化予防、個人に応じた健康でいきいきとした生活の維持を図る。				新規/継続	継続					
手段	望ましい食習慣の定着のため、各ライフステージに合わせて、個人、集団の各方面から働きかけを行う。				会計区分	一般						
	個人:訪問や面談での栄養指導の実施 集団:各種栄養教室・栄養講話の実施											
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○慢性腎臓病の重症化予防 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発事業 ○食育啓発活動				○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○慢性腎臓病の重症化予防 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発事業 ○食育啓発活動				○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○慢性腎臓病の重症化予防 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発事業 ○食育啓発活動			
事業費・財源	決算額 (千円)		7,328	決算額 (千円)		6,105	予算額 (千円)		1,146			
	賄材料費		11	賄材料費		42	賄材料費		240			
	食生活改善普及事業委託料		242	食生活改善普及事業委託料		267	食生活改善普及事業委託料		480			
	その他		7,075	その他		5,796	その他		426			
	特定	415	一般	6,913	特定	0	一般	6,105	特定	10	一般	1,136
業務量(人工)	正規	0.42人	会計年度	0.63人	正規	0.42人	会計年度	0.63人	正規	0.42人	会計年度	0.63人

○評価指標

評価指標(単位)	個別栄養指導人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		322	357	328
実績値(事後評価)	778	864	900	
目標値		1,100	1,100	1,100
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教室等での調理実習については、安全に配慮しながら中止することなく調理から喫食まで再開できている。 ・後期高齢者の慢性腎臓病対策として、昨年度まではeGFR30未満者への保健指導を行ってきたが、より早期から人工透析導入予防の意識を持っていただけるよう、eGFR40未満者へ対象を拡大し、栄養士を中心に訪問指導を行っている。 ・10か月児相談の集団指導については、個別指導増加に伴う補助員への負担軽減と、食に関する情報を参加者全員に届けるため8月から再開している。 ・離乳食教室での試食は食生活改善推進協議会の協力のもと、安全に配慮しながら再開できている。 ・健診後の指導の際に活用できる減塩食品を用意し、使い方や選び方などを含め実現性のある指導につなげている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症予防のため、4か月児健診での試食中止が続いている。安全かつ効率的で効果のある試食の提供再開に向けて方法を検討する。
見直し対象の補助金等	

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・食を通じて市民の健康づくりを推進するため、「家族そろっていただきますの日」の啓発事業、高校の授業を利用した食育講話、高齢者への栄養講話、ライフステージに応じた個別栄養指導、食生活改善推進協議会会員養成のための「きらめきヘルシー教室」を実施した。 ・本市の健康課題である「人工透析」予防のため、40～74歳でeGFR45未満を対象に、栄養指導を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代への食育啓発事業のうち「高校の授業を利用した食育講話」は、2年ぶりにクラスに入っている講座を実施し、義務教育以降、健診を受ける年代まで介入の機会が乏しい中で、食生活見直しのための働きかけの場とすることができた。 ・きらめきヘルシー教室は参加人数は少ないが、参加者のうち3人は食生活改善推進協議会への加入につなげることができた。 ・地区栄養教室は「守ろう大切な腎臓」をテーマに実施し、2年ぶりに調理実習を再開し、実際に体験することで、より家庭の食生活に取り入れやすい状況となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、感染予防対策を講じながら栄養教室での調理実習を再開したので、次の段階として、試食の再開ができる方法の検討が必要である。 ・腎臓を守る方法のひとつとして、減塩食品の紹介や試供品の配布をしたが、本市の健康課題である高血圧改善のためにも有効な方法があるので、引き続き減塩食品や効果的な使用方法等についての周知が必要である。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	高木 房代	連絡先(内線)	2142
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	食育推進事業			課名	健康づくり課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅱ 健康長寿で未来を楽しむ			
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)	目的	対象	各ライフステージにおける市民全体							
	施策	健康や体力を維持するための運動や知識習得の機会がある				意図	望ましい食習慣の定着により、肥満ややせを予防し、生活習慣病の発症予防、重症化予防、個人に応じた健康でいきいきとした生活の維持を図る。							
	8-2					手段	望ましい食習慣の定着のため、各ライフステージに合わせて、個人、集団の各方面から働きかけを行う。 個人: 訪問や面談での栄養指導の実施 集団: 各種栄養教室・栄養講話の実施							

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・4か月児健診での離乳食の試食提供はコロナ禍以降中止となっているため、安全かつ効率的で効果のある方法で、試食を再開する	新年度予算 要求事項	・4か月児健診での離乳食試食提供の再開による増額 ・精査による委託料の減額
--------	---	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動	○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動	○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	個別栄養指導人数(人)	1,100	1,100	1,100
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
賄材料代	260		260		260	
食生活改善普及事業委託料	460		460		460	
その他	424		424		424	
			0		0	
			0		0	
事業費合計	1,144	+0	1,144	+0	1,144	
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0	
	県支出金 (名称)		0		0	
	地方債 (名称)		0		0	
	その他 健康教室等参加料	10		10		10
	一般財源	1,134	+0	1,134	+0	1,134

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	高木 房与	連絡先(内線)	2142
-------	---------	--------	-------	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		健康づくり支援事業				担当課		健康づくり課					
目的	対象	おおむね20歳以上の市民				施策体系		8-1-3					
	意図	市民が自身の健康に関心を持ち、健康増進への取り組みが継続できるための仕組みづくりを行い、健康寿命の延伸を目指す。				新規/継続		継続					
手段		<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診、自発的な運動を行うことでポイントを付与し、ポイントを還元することで取り組みを習慣化する。 ・健康講座等の実施により、ヘルスアップ委員会や企業等と連携した健康づくりの推進をする。 				会計区分		一般					
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	<ul style="list-style-type: none"> ○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座等 		<ul style="list-style-type: none"> ○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座等 		<ul style="list-style-type: none"> ○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座等 								
事業費・財源		決算額 (千円)		1,435	決算額 (千円)		1,240	予算額 (千円)		2,000			
		講師謝礼	200	講師謝礼	186	講師謝礼	275						
		健康応援ポイント事業景品代	447	健康応援ポイント事業景品代	504	健康応援ポイント事業景品代	825						
		消耗品費	15	消耗品費	0	消耗品費	99						
		印刷製本費	773	印刷製本費	550	印刷製本費	801						
		特定	598	一般	837	特定	0	一般	1,240	特定	0	一般	2,000
業務量(人工)		正規	1.02人	会計年度	0.22人	正規	0.87人	会計年度	0.18人	正規	0.69人	会計年度	0.47人

○評価指標

評価指標(単位)	健康応援ポイント年間還元者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		45	63	32
実績値(事後評価)	382	342	405	
目標値		400	410	420
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・25歳以上の市民を対象に健康応援ポイント事業を4月から翌年2月末まで行った。また、事業のPRとしてSNSを活用し周知を行った。 ・健康の種まき活動のため、令和4年度は「慢性腎臓病」をテーマに、健康セミナー(5回実施、延べ349名参加)の企画や「効果的なラジオ体操」ポイントチラシの配布、また75名のヘルスアップ委員に対し、尿中塩分量検査を実施した。また、PRとして新聞各社に取材を依頼した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・健康応援ポイント事業には目標値以上の405人が参加した。参加者アンケートでは半数以上が効果を感じ、83%の人が取り組みを継続したいと回答した。 ・ヘルスアップ委員に対して年度始めと年度末にアンケートを実施した結果、「定期的に運動に取り組む割合」が58.5%から76.7%、「減塩について実践している割合」が61%から88.8%に増加し、ヘルスアップ委員の健康意識の向上と運動習慣の継続につなげることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSの周知やヘルスアップ委員の協力等により、健康応援ポイント事業をさらに浸透させて、市民の健康に寄与する習慣の定着やさらなる特定健診の受診率向上を目指す必要がある。 ・ヘルスアップ委員は本市の健康課題を理解した上で健康の種まき活動を行う組織であるので、自身の健康、ひいては地域の健康格差の解消のための活動であることを、区長はじめ市民へ広く周知していく必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き広報担当課等と協力し、健康ポイント事業を浸透させ、特定健診受診率向上に役立てたい。 ・新聞各社に取材を依頼する等、ヘルスアップ委員会の活動周知の継続、またコロナ禍で縮小していた活動を従来の形に戻し、委員の役割(自身の健康意識の向上や健康知識の普及)やヘルスアップ活動の重要性を改めて明確化した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・健康応援ポイント事業の実施者のうち約4割が国保加入者であり、健診受診を当事業の必須項目としているため、特定健診受診率にも一定の効果があると思われる。また、年代別では50歳代以上の実施者が多い状況である。法定報告値に該当する40歳代や、継続して健診を受診することの意識付けが必要な40歳以下の世代にも実施してもらえるよう周知方法等を検討していく必要がある。 ・今後ヘルスアップ委員の地区推薦が更に困難となる可能性が高く、地区ごとの健康格差が懸念されるため、引き続き地区単位のヘルスアップ活動の重要性を区長等に伝えていくと共に、会の活動内容や委員の選出方法を検討していく必要がある。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係・健康推進係	職名	主任・主任	氏名	村上香織・上條宏明	連絡先(内線)	2141.2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	健康づくり支援事業			課名	健康づくり課		新規/継続		継続		会計	一般	市長マニフェスト	Ⅱ 健康長寿で未来を楽しむ	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)		目的	対象	おおむね20歳以上の市民							
	施策	健康や体力を維持するための運動や知識習得の機会がある					意図	市民が自身の健康に関心を持ち、健康増進への取り組みが継続できるための仕組みづくりを行い、健康寿命の延伸を目指す。							
	8-2					手段	健診受診、自発的な運動を行うことでポイントを付与し、ポイントを還元することで取り組みを習慣化する。健康講座等の実施により、ヘルスアップ委員会や企業等と連携した健康づくりの推進をする。								

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を分析し、健康ポイント事業を実施することが必要なターゲットを確認し、実施者数を増加させるよう検討する。 ・ヘルスアップ委員の減少により地区ごとに健康格差が生じないよう、活動内容や委員の選出方法を検討する。 	新年度予算 要求事項	<ul style="list-style-type: none"> ・成果は拡充を目指す、予算規模は現状維持で実施する。 ・単価上昇によるポイントカード印刷代の増額
--------	--	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> ○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座 等

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	健康応援ポイント年間還元者数(人)	420	430	440
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼		275		275		275
健康応援ポイント事業景品代		825		825		825
消耗品費		99		99		99
印刷製本費		844	▲43	801		801
				0		0
事業費合計		2,043	▲43	2,000	+0	2,000
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	2,043	▲43	2,000	+0	2,000

○ 評価コメント

第1次評価	・印刷製本費の増額は、包括予算で部に配分された一般財源での対応とする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係・保健予防係	職名	主任	氏名	上條 宏明・村上 香織	連絡先(内線)	2143・2141
-------	---------	--------	-------------	----	----	----	-------------	---------	-----------

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	精神保健事業			課名	健康づくり課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅱ 健康長寿で未来を楽しむ	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)			目的	対象	全市民			
	施策	自分らしい過ごし方や悩みを相談できる先がある			意図	市民一人一人が悩みを相談できる先を見つけ、誰も自殺に追い込まれることのない地域の実現を目指す。						
	8-4				手段	地域におけるネットワーク強化、自殺対策を支える人材の育成、住民への啓発と周知、相談先の確保、児童に対するSOSの出し方教育						

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・子どもの自殺対策強化のため、オンラインを含む教職員向けの研修を検討する。	新年度予算 要求事項	・自殺対策研修開催数を2回増やすことによる増額 ・印刷単価の上昇による増額 ・メンタルチェックシステム「こころの体温計」月額利用料増による増額
--------	---------------------------------------	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○各種相談会 ○自殺対策研修 ○庁内連絡会 ○チラシ・広報を用いた啓発と周知 ○こころの体温計の活用 ○児童に対するSOS出し方教育 ○教職員向け研修	○各種相談会 ○自殺対策研修 ○庁内連絡会 ○チラシ・広報を用いた啓発と周知 ○こころの体温計の活用 ○児童に対するSOS出し方教育 ○教職員向け研修	○各種相談会 ○自殺対策研修 ○庁内連絡会 ○チラシ・広報を用いた啓発と周知 ○こころの体温計の活用 ○児童に対するSOS出し方教育 ○教職員向け研修

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	全研修会の参加者数(人)	800	800	800
2	SOS出し方教育の授業実施数(校)	13	14	15

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
自殺対策研修等講師謝礼、費用弁償	329		329		329	
健康教育・健康相談医師等謝礼	240		240		240	
パソコン等使用料(こころの体温計)	66		66		66	
松本地域精神保健福祉協議会負担金	44		44		44	
その他(消耗品費、印刷製本費)	152	▲17	135		135	
事業費合計	831	▲17	814	+0	814	
財源内訳	県支出金 健康増進事業補助金	160		160		160
	県支出金 地域自殺対策強化事業補助金	234		234		234
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	437	▲17	420	+0	420

○ 評価コメント

第1次評価	・自殺対策研修の開催回数増加を認める。 ・印刷製本費の増額は、包括予算で部に配分された一般財源での対応とする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	村上 香織	連絡先(内線)	2141
-------	---------	--------	-------	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続	施策	2	地域包括ケアシステムの構築
目的	医療・介護連携の促進、生活支援サービスの充実、介護予防や認知症対策の推進、地域医療の確保等を通じて、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することのできる、地域包括ケアシステムの構築を促進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	
統計	地域ケア推進会議(協議体)設置数	7箇所	R1	8箇所	8箇所	10箇所
	元気高齢者率	78.4%	R1	78.5%	79.9%	増加
	認知症サポーター養成講座年間受講者数	548人	R1	418人	248人	維持
市民	介護サービスや施設が充実していると感じる市民の割合	45.4%	R2	40.8%	42.2%	46.0%
	専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることが出来ると感じる市民の割合	28.0%	R2	29.2%	28.0%	33.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み①の地域包括ケアシステム推進事業のうち、地域ケア会議の地区活動に差が生じている状況であるが、各地区の実情に合った活動を支えていく取り組みを継続する。 ・介護人材不足の課題の改善に向けた事業を見直し、補助金の増加によりコスト拡大となる。 ・取り組み②については、今後も介護や支援の必要な人の増加を抑制するため、地域の実情に応じた介護予防・生活支援サービスと地域住民の自主的な介護予防活動の促進を継続する。 ・取り組み③については、事業構成の見直しは行わず、引き続き市民の安心・安全を確保するため、地域医療、救急医療体制の確保を図る。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画の推進や重層的支援体制構築とともに、高齢者の身近な地域住民による支え合う体制構築のため、住民の主体的な活動を支える生活支援コーディネーターの配置が必要であり、その役割等について社協及び福祉課と協議を進める。 ・介護人材不足や介護認定者の増加抑制に対応するため、介護サービスに依存せず、地域の多様な主体による介護予防活動や認知症の人への支援を促進するよう、住民主体のグループの育成・体制整備を図る。 ・地域医療、救急医療体制を確保するため、塩釜医師会や松本広域圏内の各関係機関との連携、役割分担の中で取り組みを進めていく。檜川地区の地域医療を維持していくため、遠隔診療等の研究を進め、より効果的な医療体制の在り方を検討していく。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	在宅生活を継続するための支援	手段	在宅生活を継続できる体制づくりを行うため、介護保険制度改正への対応を図りつつ、医療と介護が連携した地域での切れ目ない支援を推進するとともに、地域ケア推進会議等を通じた支え合いの地域づくりを推進します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域包括ケアシステム推進事業	長寿課	3,414	5,261	5,549	◎	拡充	拡大
2	家庭介護者支援事業	長寿課	18,787	18,380	17,871		拡充	拡大
3	高齢者等生活支援事業	長寿課	37,144	48,792	45,073		拡充	拡大
4	介護人材確保促進事業	長寿課	1,031	986	1,671	△	拡充	縮小
取り組み②	介護予防・認知症対策の推進	手段	多様な主体による地域の実情に応じた介護予防・生活支援サービスの提供を推進するとともに、地域住民による自主的な介護予防活動を促進します。認知症対策として、認知症サポーターの養成、認知症相談体制の充実、認知症の人にやさしいまちづくりを推進します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	介護予防・日常生活支援総合事業	長寿課	212,981	234,781	257,976	○	拡充	拡大
2	認知症総合支援事業	長寿課	9,891	10,640	9,201		拡充	現状維持
取り組み③	緊急時の医療と地域医療の確保	手段	救急・災害等の緊急時の広域的な医療提供体制を整えるとともに、かかりつけ医・歯科医・薬局等を中心とする、地域に密着した包括的な保健医療の充実に向けた取り組みを進めます。また、国民健康保険等の保険事業の適正かつ安定的な運営を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域医療推進事業	健康づくり課	44,624	59,506	60,806	○	拡充	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和4年度 事後評価

<p>施策指標 の 要因分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア推進会議(協議体)設置数は、未設置地区に対して各支所を通じた設置の働き掛けを継続的に行ったが、定期的な会議開催には至らなかった。 ・認知症サポーター養成講座年間受講者数は、コロナ禍で、感染予防対策のため養成講座の開催数が減少したことにより、基準年度から約半数に減少した。 ・元気高齢者率は、高齢者人口が増加する一方で、算定条件となる介護認定者数が減少したことにより、割合は増加した。今後、コロナ禍で介護認定申請を控えていた人が、コロナの影響が落ち着くことで認定申請件数が増加した場合、元気高齢者率は減少する可能性がある。 ・専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることが出来ると感じる市民の割合は、基準値と同程度の達成値となっているが、休日当番医制事業や病院群輪番制事業等を実施し体制を確保していることによるものと考えられる。
<p>施策の 定性評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア推進会議(協議体)設置数は現状維持だが、全市的な課題として住民同士の関係の希薄化があるため、高齢者が安心して地域での生活を継続できるよう各地区での支え合いの地域づくりを進める。 ・高齢者人口が増加し要支援認定者のサービス利用も増加している。介護予防事業教室の参加者の年齢や体力に合わせた効果的なメニュー提供により、介護認定を受けず自立期間を延長することが必要である。要支援認定者が増加することにより、サービス提供事業所で利用者の受け入れ体制にも課題が生じるため、体制整備の検討が必要である。 ・引き続き塩筑医師会や松本広域圏の関係機関と連携を図り、救急医療体制を確保する。檜川地区については、檜川診療所の診療実績を考慮する中で、医療提供体制について検討する必要がある。また、市内で高齢化が進む中、通院が困難な市民が増えることが想定されるため、遠隔医療の導入の可能性等について研究をする。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	降幡 美保
施策担当課長	所属	長寿課	氏名	上野 保佐美	所属	健康づくり課 氏名 塩原 正巳

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業				担当課	長寿課						
目的	対象	市民、医療、介護関係者				施策体系	8-2-1					
	意図	医療、介護、生活支援などを切れ目なく一体的に提供する。				新規/継続	継続					
手段	・在宅医療介護連携推進協議会及び各種委員会(手帳作成委員会、口腔関係委員会)の開催、相談窓口の設置、地域ケア推進会議の開催(令和4年度に地域包括ケア推進協議会を設置する。)				会計区分	介護						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○在宅医療介護連携推進協議会、手帳作成及び口腔関係委員会の開催 ○在宅医療介護連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○地域ケア推進会議開催、第1層生活支援コーディネーターの活動		○在宅医療介護連携推進協議会、手帳作成及び口腔関係委員会の開催 ○在宅医療介護連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○地域ケア推進会議開催、第1層生活支援コーディネーターの活動 ○地域包括ケア推進協議会設置		○在宅医療介護連携推進協議会、手帳作成及び口腔関係委員会の開催 ○在宅医療介護連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○地域ケア推進会議開催、第1層生活支援コーディネーターの活動 ○地域包括ケア推進協議会運営							
事業費・財源	決算額	(千円)	3,414	決算額	(千円)	5,261	予算額	(千円)	8,788			
	医療・介護連携協議会委員報酬		127	協議会等委員報酬		168	職員給与費		6,554			
	会計年度任用職員報酬等		3,109	会計年度任用職員報酬等		3,175	協議会等委員報酬		477			
	講師謝礼		0	講師謝礼		15	講師謝礼		110			
	その他		178	介護事業所連携システム		1,733	介護事業所連携システム		1,122			
				その他		170	その他		525			
	特定	2,398	一般	1,016	特定	2,415	一般	2,846	特定	7,024	一般	1,764
業務量(人工)	正規	1.12人	会計年度	0.10人	正規	0.97人	会計年度	0.14人	正規	1.03人	会計年度	0.10人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・5月に、今年度1回目の地域包括ケア推進協議会を開催し、見守りを推進している。 ・地域ケア推進会議の開催について、地区の役員等が替わることで、活動状況に差が生じている。 ・令和6年度以降の第2層生活支援コーディネーター(SC)の配置、あり方及びSCの活動に関わる地域ケア会議の検討を行った。 ・いきいき手帳について、R4年度末に実施したアンケート結果をもとに活用方法を検討した。検討結果を元にいきいき手帳作成委員会が今後の運用方法の工夫について検討していく予定としている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進行する中で地域住民同士の支え合い活動を具体的に推進するため、住民に寄り添い、活動を支援する第2層SC配置が必要である。地域福祉計画の重層的支援体制整備と並行して、令和6年度移行の業務委託への予算計上と必要性や具体的な委託内容について、委託先と調整が必要である。 ・在宅医療介護推進協議会の口腔・摂食・嚥下関係委員会では、「食」を支える観点で多職種連携を図っているが、現在の口腔機能に関する専門職に加えて「食」の専門職として栄養士との連携が必要となっている。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係・介護予防係	職名	係長	氏名	上條 竹美・宮島 摂子	連絡先(内線)	2127・2130
最終評価者	長寿課高齢支援担当課長		氏名	大野田 桂子	担当係長	高齢支援係長	氏名	上條 竹美	

○評価指標

評価指標(単位)	医療・介護連携いきいき手帳発行総数(冊)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		184	204	213
実績値(事後評価)	172	199	209	
目標値		200	210	220
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療と介護が必要な高齢者の体調不良時の対応について、専門職間での情報共有と課題を出し合った。また、口腔機能向上のための啓発について、多職種による連携ができるよう、研修や啓発事業を行い、優良口腔ケア表彰を実施した。 ・市全域の取り組みとなる、地域包括ケア推進協議会の第1回を開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャーと医師との連携強化のためケアマネタイムを作成し相談しやすい環境を整えた。 ・地域包括ケア推進協議会を開催し、地区ごとの地域ケア推進会議で出された課題の共有、「見守り・相談体制」のアンケートを実施し、事業の方向性を検討につなげる体制を整えた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度以降の第2層生活支援コーディネーターの配置のあり方について、検討が必要である。 ・いきいき手帳については、年間発行数が前年の3割程度と低迷した。医療と介護を連携するツールとして活用促進を図るために、さらに活用しやすい形態・方法についての見直しが必要である。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業			課名	長寿課	新規/継続	新規	継続	継続	会計	介護	市長マニフェスト	Ⅱ 健康長寿で未来を楽しむ
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	7 地域社会・支え合い(共助・互助)	目的	対象	市民、医療、介護関係者						
	施策	共通の困りごとや無理なく協力したい人や団体が共有される			意図	医療、介護、生活支援などを切れ目なく一体的に提供する。							
	7-3				手段	生活支援コーディネータの活動、多職種連携							

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・高齢者が住み慣れた地域での生活が継続できるように、医療・介護・生活支援・予防・住まいが切れ目なく一体的に提供される地域包括ケアを推進するために、3圏域に1人ずつ第2層生活支援コーディネーターを配置する。	新年度予算 要求事項	・第2層コーディネーター委託料を計上する。
--------	--	---------------	-----------------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○地域ケア推進会議開催、第1,2層生活支援コーディネーターの活動 ○在宅医療介護連携推進協議会、各委員会の開催・連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○介護連携システムの運用	○地域ケア推進会議開催、第1,2層生活支援コーディネーターの活動 ○在宅医療介護連携推進協議会、各委員会の開催・連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○介護連携システムの運用	○地域ケア推進会議開催、第1,2層生活支援コーディネーターの活動 ○在宅医療介護連携推進協議会、各委員会の開催・連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○介護連携システムの運用

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	通いの場立ち上げ団体数(団体)	1	2	3
2	医療・介護連携いきいき手帳発行総数(冊)	230	240	250

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
職員給与				0		0	
協議会等委員報酬		500		500		500	
介護事業所連携システム		1,122		1,122		1,122	
第2層コーディネーター委託料		4,000		4,000		4,000	
その他		639		639		639	
事業費合計		6,261	+0	6,261	+0	6,261	
財源内訳	国庫支出金	包括的支援事業交付金	1,973		1,973		1,973
	県支出金	包括的支援事業交付金	986		986		986
	地方債	(名称)	0		0		0
	その他	包括的支援事業繰入金	2,108		2,108		2,108
	一般財源		1,194	+0	1,194	+0	1,194

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。R7年度以降のコーディネーター配置も認める。地域包括ケアを主軸とした地域福祉計画の場づくり、関係づくりを進めること。
第2次評価	・第1次評価のとおり。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係・介護予防係	職名	係長	氏名	上條 竹美・宮島 摂子	連絡先(内線)	2127・2130
-------	---------	-----	-------------	----	----	----	-------------	---------	-----------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		家庭介護者支援事業				担当課		長寿課	
目的	対象	在宅で介護をしている家族				施策体系		8-2-1	
	意図	介護者負担の軽減を図る。				新規/継続		継続	
手段		家庭介護者に対する慰労金の支給				会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○家庭介護者慰労金支給		○家庭介護者慰労金支給		○家庭介護者慰労金支給				
事業費・財源	決算額 (千円) 18,787		決算額 (千円) 18,380		予算額 (千円) 17,871				
	要介護者家庭介護者慰労金 18,520		要介護者家庭介護者慰労金 18,120		要介護者家庭介護者慰労金 17,600				
	その他 267		その他 260		その他 271				
特定 0 一般 18,787		特定 0 一般 18,380		特定 0 一般 17,871					
業務量(人工)		正規 0.21人 会計年度 0.10人	正規 0.07人 会計年度 0.29人	正規 0.08人 会計年度 0.10人					

○評価指標

評価指標(単位)	慰労金支給世帯数(世帯)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	0
実績値(事後評価)	296	290	284	
目標値		370	370	370
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 在宅で要介護3・4・5の方を家庭で介護している慰労金支給対象者284名に慰労金を支給した。 デジタル戦略課と申請書や事務処理方法の改善を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 申請書に昨年支給対象となった人・該当になりそうな人には差し込み印刷を行い、バーコードも入れたことで確認作業が減り、事務処理時間を削減する事ができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後も在宅で介護している家族の負担軽減を図るためにも、支給基準及び金額の現状維持が必要と考える。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 今年度も支給基準及び金額については現状維持により支給予定である。 福祉課の重度心身障がい者の慰労金対象者と支給条件が同じ方は、福祉課で対応する。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 特になし
見直し対象の補助金等	

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	事務員	氏名	征矢 侑子	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課高齢支援担当課長		氏名	大野田 桂子		担当係長	高齢支援係長	氏名	上條 竹美

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	家庭介護者支援事業			課名	長寿課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅱ 健康長寿で未来を楽しむ	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)			目的	対象	在宅で介護している家族			
	施策	自分らしい過ごし方や悩みを相談できる先がある			意図	介護者負担の軽減を図る。						
	8-4				手段	家庭介護者に対する慰労金と介護用品券の支給						

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・介護用品券支給事業を介護保険事業特別会計から一般会計に移行し、引き続き家庭介護者の負担軽減を図る。	新年度予算 要求事項	・介護用品券支給事業が、一般会計へ移行するため新たに追加する。
--------	--	---------------	---------------------------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○家庭介護者慰労金支給 ○介護用品券支給	○家庭介護者慰労金支給 ○介護用品券支給	○家庭介護者慰労金支給 ○介護用品券支給

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	慰労金支給人数(人)	290	290	290
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
要介護者家庭介護者慰労金		18,000		18,000		18,000
介護用品券支給		2,340		2,340		2,340
その他		271		271		271
				0		0
				0		0
事業費合計		20,611	+0	20,611	+0	20,611
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		20,611	+0	20,611	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	事務員	氏名	征矢 侑子	連絡先(内線)	2127
-------	---------	-----	-------	----	-----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	高齢者等生活支援事業						担当課	長寿課				
目的	対象	生活支援が必要な高齢者及び高齢者がいる家族						施策体系	8-2-1			
	意図	安心して在宅生活を送ることができる環境を整備する。						新規/継続	継続			
手段	生活支援として緊急通報装置、タクシー利用助成、介護サービス利用助成等の実施						会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○緊急通報体制への助成 ○訪問理美容サービス助成 ○住宅改良への助成 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制度利用促進事業 ○訪問歯科健診・口腔ケア指導			○緊急通報体制への助成 ○訪問理美容サービス助成 ○住宅改良への助成 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制度利用促進事業 ○訪問歯科健診・口腔ケア指導			○緊急通報体制への助成 ○訪問理美容サービス助成 ○住宅改良への助成 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制度利用促進事業 ○訪問歯科健診・口腔ケア指導					
事業費・財源	決算額	(千円)	37,144	決算額	(千円)	48,792	予算額	(千円)	38,559			
	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		1,630	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		1,942	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		5,040			
	成年後見支援センター補助金・委託料		9,074	成年後見支援センター補助金・委託料		8,869	成年後見支援センター補助金・委託料		9,169			
	介護サービス利用助成券		10,307	介護サービス利用助成券		12,652	介護サービス利用助成券		13,820			
	口腔ケア推進事業委託料		1,955	口腔ケア推進事業委託料		1,955	口腔ケア推進事業委託料		1,955			
	その他		14,178	その他		23,374	その他		8,575			
	特定	9,421	一般	27,723	特定	9,688	一般	39,104	特定	11,153	一般	27,406
業務量(人工)	正規	0.95人	会計年度	0.50人	正規	0.86人	会計年度	0.52人	正規	0.98人	会計年度	0.97人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー券に関して、世帯員それぞれに交付してほしいとの要望があることから、利用状況等を分析した。 ・成年後見制度の啓発については、6月の広報で特集を企画し周知を図った。市と成年後見支援センターでの啓発を行ったことで、R4年度の高齢者実態調査の結果では認知度が32.7%に上昇した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯タクシー券は、世帯に交付しているが、通院等で使用する場合を考慮し、世帯員それぞれに交付する必要がある。また、檜川地区の人にも交付していく必要がある。 ・成年後見支援センターでの法人後見受任件数が増加(R4.4月11件→R5.6月18件)している。相談件数や後見人支援件数も増加しているため人員の増員が必要。 ・低所得事業利用補助は、年々実施する事業所数が増えているため、予算確保が必要。
見直し対象の補助金等	<p>【現行継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者にやさしい住宅改良促進補助金 ・緊急通報体制整備事業補助金 ・低所得者事業利用補助金 ・成年後見支援センター事業補助金

○評価指標

評価指標(単位)	訪問理美容利用件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		16	17	21
実績値(事後評価)	78	83	105	
目標値		80	80	80
評価指標(単位)	世帯タクシー券利用率(利用枚数/交付枚数)(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		35.2	39.4	32.5
実績値(事後評価)	67.2	69.7	67.9	
目標値		65.0	65.0	65.0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度中核機関業務を社協に委託し、広報・相談・後見人の育成支援を充実した。 ・生活支援が必要な高齢者世帯に対し、安心して在宅生活を送ることができるよう、タクシー利用料の助成を行った。 <p>高齢者世帯タクシー 利用枚数:8,764枚/4,382,000円 利用人数441人(R3:434人) 寝台タクシー 利用回数:312回/874,505円</p>
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人として活動している方が2人となった。 ・民生児童委員の協力を得て、対象者へ案内をすることにより、周知が図られ、制度利用者が増加した。 ・訪問理美容について、理容組合・美容組合・松本保健所・組合未加入店舗と契約を行っている松本市から状況確認を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の認知度が25.5%(R元)のため周知が課題。 ・タクシー券に関して、現在は世帯に交付しているが、世帯員それぞれに交付してほしいとの要望があることから、助成対象等について検討していく必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係・高齢支援係	職名	係長	氏名	宮島 摂子・上條 竹美	連絡先(内線)	2127・2130
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	介護予防係長・高齢支援係長	氏名	宮島 摂子・上條 竹美		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	高齢者等生活支援事業			課名	長寿課	新規/継続	新規	継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	II 健康長寿で未来を楽しむ
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)	目的	対象	生活支援が必要な高齢者及び高齢者がいる家族						
	施策	医療・介護・福祉に関わる人材が増えるとともに、緊急時や地域の医療が確保される		意図		安心して在宅生活を送ることができる環境を整備する。							
	8-1			手段	生活支援として緊急通報装置、タクシー利用助成								

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯等タクシー利用助成券について、交付対象者の要件を拡大する。 ・訪問理美容サービスの利用可能な事業所数を増やす。 ・身寄りのない高齢者の増加に伴い、課題解決やネットワーク構築の為に中核機関業務を充実させる。 ・訪問介護員の人材不足に対応する対策が必要。 ・中山間地域の介護サービス事業所の確保が必要 	新年度予算 要求事項	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯等タクシー利用助成券の対象者の要件拡大に伴う助成金を増額する。 ・成年後見制度中核機関業務委託料を増額する。 ・低所得者事業利用補助を増額する。 ・訪問介護事業所に開設補助金を交付する。 ・中山間地域に介護サービスを提供する事業所へ補助金を交付する。
--------	--	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> ○生活支援サービスへの助成 ・緊急通報体制・訪問理美容サービス ・住宅改良・高齢者世帯タクシー利用 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制利用促進 ○訪問歯科 ○訪問介護事業所開設補助事業 ○中山間地域介護サービス確保補助事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○生活支援サービスへの助成 ・緊急通報体制【+1,200千円】 ・訪問理美容サービス ・住宅改良・高齢者世帯タクシー利用 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制利用促進 ○訪問歯科 ○訪問介護事業所開設補助事業 ○中山間地域介護サービス確保補助事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○生活支援サービスへの助成 ・緊急通報体制・訪問理美容サービス ・住宅改良・高齢者世帯タクシー利用 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制利用促進 ○訪問歯科 ○訪問介護事業所開設補助事業 ○中山間地域介護サービス確保補助事業

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	高齢者世帯等タクシー利用助成券の利用実人数	400	400	400
2	市民後見人の人数	3	4	5

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金	4,410	▲1,410	3,000		3,000	
成年後見支援センター補助金・委託料	10,800		10,800		10,800	
介護サービス利用助成券	13,534	▲700	12,834		12,834	
訪問介護事業所開設・中山間地域介護サービス確保補助事業	5,000	▲4,300	700		700	
その他	11,988		11,988		11,988	
事業費合計	45,732	▲6,410	39,322	+0	39,322	
財源内訳	国庫支出金	地域生活支援事業	5,400	5,400		5,400
	県支出金	地域生活支援事業	5,646	▲705	4,941	4,941
	地方債	(名称)	0	0		0
	その他	低栄養重度化防止	2,451	2,451		2,451
	一般財源		32,235	▲5,705	26,530	+0

○ 評価コメント

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金は、実績に合わせて予算計上すること。 ・中山間地域介護サービス確保補助事業は、サービス費に遠隔分の報酬が付加されている点や補助対象が檜川地区のみとなるため、要求額を減額する。必要最低限の計上とすること。 ・訪問介護事業所開設補助事業は、施設を開所しても介護人材不足が深刻であるため、介護人材確保を優先することとし、実施は認めない。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係・介護予防係	職名	係長	氏名	上條 竹美・宮島 摂子	連絡先(内線)	2127・2130
-------	---------	-----	-------------	----	----	----	-------------	---------	-----------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	介護人材確保促進事業						担当課	長寿課				
目的	対象	市内介護保険事業所に勤務する介護人材				施策体系	8-2-1					
	意図	介護人材不足に対応するため、市内事業所の介護人材の育成、確保を推進する。				新規/継続	継続					
手段	介護初任者及び介護補助の育成、県外からの介護人材の募集支援、介護職の魅力の周知						会計区分	介護				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○介護職員初任者研修助成 ○介護補助員養成講座 ○介護人材募集支援 ○外国人人材受入研究			○介護職員初任者研修助成 ○介護補助員養成講座 ○介護人材募集支援 ○市民公開講座 ○外国人人材受入研究			○介護職員初任者研修助成 ○介護補助員養成講座 ○介護人材募集・定着支援 ○外国人人材受入研究					
事業費・財源	決算額 (千円)		1,031	決算額 (千円)		986	予算額 (千円)		1,671			
	介護職員初任者研修助成		84	介護職員初任者研修助成		0	介護職員初任者研修助成		300			
	介護補助員養成講座		814	介護補助員養成講座		814	介護補助員養成講座		814			
	入職助成金		124	入職助成金		0	入職助成金		543			
	その他		9	市民公開講座		170	その他		14			
	特定	10	一般	1,021	特定	986	一般	0	特定	0	一般	1,671
業務量(人工)	正規	0.13人	会計年度	0.00人	正規	0.17人	会計年度	0.00人	正規	0.10人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	介護職員初任者研修補助金申請者(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/		0	0	0
実績値(事後評価)	-		5	0	
目標値	/		30	30	30
評価指標(単位)	介護人材移住者(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/		0	0	0
実績値(事後評価)	-		1	0	
目標値	/		20	20	20

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・塩尻市介護人材確保促進事業補助、介護補助員養成講座について、引き続き広報しおじりと市ホームページ等で周知している。
当年度生じた新たな問題等	・介護補助員養成講座の受講申込者が減少している。 ・市内で実施している介護者初任者研修に応募が無く開催されなかったため、今年度も補助金の申請が少ないと見込まれる。 ・市内介護事業所調査では、3年前に比べ、介護人材不足が深刻化している。 (人材不足で困っていると回答した事業所:居宅系 R2 54.8% → R5 64.7% 施設系 R2 73.3% → R5 90.9%)
見直し対象の補助金等	【内容を見直し継続】 ・入職助成金 ・研修助成金

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・介護人材確保促進事業補助金は、広報やチラシなどにより周知したが、申請はなかった。市内で毎年実施されている初任者研修は、申込人数が少なく講座自体が実施されなかった。また、他市で開催されている講座受講者からも補助金の申請は無かった。 ・3日間の介護補助員養成講座を2回開催(8月、2月)し、前期7人、後期6人が参加した。
成果	・介護補助員養成講座終了後、介護事業所とのマッチングを行い、1人が就職につながった。
課題	・初任者研修の受講者が減っている。より一層の介護人材不足が懸念されるため、補助金を継続し受講者の経済的負担を軽減したい。 ・介護補助員養成講座は、家庭介護のために受講する人や、上位資格である初任者研修を受けたことがある方が受講していることが多く、介護の理解を深めるという講座の役割は果たしているものの、就職につながる人が少ない。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護保険係	職名	課長補佐	氏名	前田 陽子	連絡先(内線)	2121
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	介護保険係長	氏名	前田 陽子		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	介護人材確保促進事業			課名	長寿課	新規/継続	継続	会計	介護	市長マニフェスト	Ⅱ 健康長寿で未来を楽しむ	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)		目的	対象	市内介護保険事業所に勤務する介護人材				
	施策	医療・介護・福祉に関わる人材が増えるとともに、緊急時や地域の医療が確保される			意図		介護人材不足に対応するため、市内事業所の介護人材の育成、確保を推進する。					
	8-1				手段		介護職員研修の補助、介護補助の育成、多様な働き方導入支援、介護人材の募集支援					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> 県外からの転居補助金・家賃補助金を廃止する。 介護補助員養成講座の実施回数の見直し(2回→1回) 実務者研修の自己負担を補助する。 外国人材が市内介護事業所に就職した時の、日用品等を購入するための費用を個人に対して補助金を支給する。 介護現場における働き方改革をする事業所へ補助を行う。 	新年度予算 要求事項	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員初任者研修補助金に実務者研修を加え、増額 外国人介護人材ウェルカム支援金の新設 介護現場における働き方改革応援補助金の新設
--------	---	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○介護職員初任者・実務者研修助成	○介護職員初任者・実務者研修助成	○介護職員初任者・実務者研修助成
○介護補助員養成講座の実施	○介護補助員養成講座の実施	○介護補助員養成講座の実施
○外国人材入職支援	○外国人材入職支援	○外国人材入職支援
○介護現場の働き方改革支援	○介護現場の働き方改革支援	○介護現場の働き方改革支援

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	働き方改革応援補助金申請事業所数	3	3	3
2	外国人材介護人材ウェルカム支援金申請者数	10	10	10

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
介護職員初任者・実務者研修助成		300		300		300	
介護補助員養成講座		450		450		450	
外国人材ウェルカム支援金		300	▲300	0		0	
働き方改革応援補助金		1,500	▲1,000	500		500	
その他		14		14		14	
事業費合計		2,564	▲1,300	1,264	+0	1,264	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0	
	県支出金	(名称)		0		0	
	地方債	(名称)		0		0	
	その他	事務費繰入金	2,564	▲1,300	1,264		1,264
	一般財源		0	+0	0	+0	0

○ 評価コメント

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 外国人材ウェルカム支援金は、対象があいまいで有効性が見込みにくいいため実施は認めない。 働き方改革応援補助金は1事業所分のみ予算計上を認める。実施するにあたっては、職場のBPR、業務改善、環境改善につながっているか等必ず効果検証を行うこと。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護保険係	職名	課長補佐	氏名	前田 陽子	連絡先(内線)	2121
-------	---------	-----	-------	----	------	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業						担当課	長寿課				
目的	対象	65歳以上の高齢者				施策体系	8-2-2					
	意図	介護が必要となることを予防する。				新規/継続	継続					
手段	介護予防・日常生活支援総合事業:対象者に介護予防事業(訪問型・通所型)の提供 一般介護予防事業:要介護状態にならないための介護予防の普及啓発、住民運営の通いの場を充実させるための支援						会計区分	介護				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○介護予防事業の負担金・委託料 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施			○介護予防事業の負担金・委託料 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施			○介護予防事業の負担金・委託料 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施					
事業費・財源	決算額 (千円)		212,981	決算額 (千円)		234,781	予算額 (千円)		257,976			
	訪問・通所型サービス等委託料、負担金		187,937	訪問・通所型サービス負担金		204,498	訪問・通所型サービス等委託料、負担金		226,505			
	介護予防ケアマネジメント事業		14,002	介護予防ケアマネジメント事業		16,049	介護予防ケアマネジメント事業		16,418			
	いきいき貯筋倶楽部事業委託料		3,868	いきいき貯筋倶楽部事業委託料		4,019	介護予防事業等委託料		4,672			
	元気づくり広場活動支援事業委託料		5,499	元気づくり広場活動支援事業委託料		5,499	元気づくり広場活動支援事業委託料		5,631			
	その他		1,675	その他		4,716	その他		4,750			
	特定	136,958	一般	76,023	特定	180,781	一般	54,000	特定	217,138	一般	40,838
業務量(人工)	正規	2.71人	会計年度	1.45人	正規	2.25人	会計年度	0.99人	正規	2.13人	会計年度	0.83人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・イスに座った状態で比較的運動強度が低い体操を中心に「お元気体操教室」の実施場所を1か所から3か所に増やし、体力の低い方や「いきいき貯筋倶楽部」の運動強度に対応が難しい方向けに、無理なく運動ができる場を提供できている。 ・「いきいき貯筋倶楽部」において各地区のスポーツ普及員に参加してもらい、体力の低い参加者のサポートを行っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・同時期に似た内容の運動講座(教室)を社会福祉協議会や他課で行っている場合もあるため、介護予防参加希望者が、自分の体力に応じた教室に自分自身で選択できるような周知方法について工夫が必要。 ・体力に個人差があるため、体力のある人は物足りなさを感じ、体力に自信のない人は内容についていくのが難しくなり、継続的な参加に繋がらない。自主グループへの移行講座を実施しているが、自主グループの育成が困難である。 ・要支援認定者の増加に伴い、訪問型・通所型サービス事業費が増加している。
見直し対象の補助金等	

○評価指標

評価指標(単位)	いきいき貯筋倶楽部終了後の自主グループ数(グループ)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		3	3	3
実績値(事後評価)	3	3	3	
目標値		5	6	7
評価指標(単位)	シニア向け通いの場一覧の掲載団体数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		15	17	17
実績値(事後評価)	0	17	17	
目標値		10	20	30

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・体力や年代に応じた運動教室に参加していただくため、新たに2つの教室(はつらつスクール・しおじり、お元気体操教室)を開催した。 ・個人で運動に取り組む方に向けて、LINEによる運動動画や健康情報の配信を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・公式LINEアカウントに友達登録した方が338名となった。 ・いきいき貯筋倶楽部には、延べ2,761名に参加していただいた。体力測定結果を見ると、維持・向上が見られている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教室参加者の年齢や体力に差があり、運動を指導する講師の負担が大きくなっている。また、体力が低い方へ合わせた内容になるため、体力の高い方が物足りなさを感じ、欠席するようになってしまう。 ・運動や健康に興味関心のない住民へのアプローチを他部署との連携も含めて検討する必要がある。 ・介護予防・日常生活支援総合サービス事業費が増加している。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係	職名	主任	氏名	赤羽 智洋	連絡先(内線)	2133
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	介護予防係長	氏名	宮島 摂子		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業			課名	長寿課	新規/継続	継続	会計	介護	市長マニフェスト	Ⅱ 健康長寿で未来を楽しむ	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)		目的	対象	概ね65歳以上の高齢者				
	施策	健康や体力を維持するための運動や知識習得の機会がある			意図		介護にならないよう予防するとともに、要支援認定者は重症化を予防し自立支援を図る。					
	8-2				手段		対象者に訪問型・通所型サービス事業を提供、介護予防の普及啓発、通いの場の支援					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・一般介護予防事業を強化していくとともに、介護保険サービス以外の高齢者の通いの場を増やしていく。	新年度予算 要求事項	・総合事業サービス費(訪問型・通所型)の増額 ・一般介護予防事業にeスポーツを取り入れるため事業費の増額 ・地域介護予防活動支援事業として住民主体の介護予防の活動に対する補助を行う。
--------	--	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○介護予防事業の負担金・委託料 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施	○介護予防事業の負担金・委託料 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施	○介護予防事業の負担金・委託料 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	「いきいき貯筋倶楽部」の体力測定結果が維持向上している参加者(%)	40	42	45
2	「はつらつスクールしおじり」の年間延べ参加者数(人)	120	140	150

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
訪問・通所型サービス等委託料、負担金		257,975		257,975		257,975	
介護予防ケアマネジメント事業		20,907		20,907		20,907	
介護予防事業等委託料		7,130	▲726	6,404		6,404	
地域介護予防活動支援事業補助金		1,200	▲420	780		780	
その他		7,124	▲5	7,119		7,119	
事業費合計		294,336	▲1,151	293,185	+0	293,185	
財源内訳	国庫支出金	地域支援事業交付金 25%	73,583	▲287	73,296	73,296	
	県支出金	地域支援事業交付金 12.5%	36,792	▲143	36,649	36,649	
	地方債	(名称)	0		0	0	
	その他		116,547	▲533	116,014		116,014
	一般財源		67,414	▲188	67,226	+0	67,226

○ 評価コメント

第1次評価	・eスポーツ講座は2期開催分の予算計上とする。今年度実施している講座の様子を確認し、効果的な事業となるよう図ること。 ・地域介護予防活動支援事業補助金は、目標交付団体数10団体の計上を認める。住民主体の活動が活発化するよう図ること。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係	職名	係長	氏名	宮島 摂子	連絡先(内線)	2130
-------	---------	-----	-------	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	認知症総合支援事業				担当課	長寿課						
目的	対象	全市民、認知症の人とその家族、市内事業所や関係機関				施策体系	8-2-2					
	意図	市民に認知症に対する理解を深め、地域の見守り体制を構築する。また、認知症の人や家族等への相談や支援体制を充実させる。				新規/継続	継続					
手段	・認知症サポーター養成講座の開催、新たにステップアップ講座の開催。 ・やすらぎ支援員の派遣、認知症カフェの補助、認知症地域支援推進員活動の支援、認知症初期集中支援チームの運営				会計区分	介護						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○認知症サポーターの養成 ○ステップアップ講座の開催 ○認知症地域支援推進員活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症カフェへの補助 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援チームの運営 ○徘徊探知機委託料				○認知症サポーターの養成 ○ステップアップ講座の開催 ○認知症地域支援推進員活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症カフェへの補助 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援チームの運営 ○徘徊探知機委託料				○認知症サポーターの養成 ○ステップアップ講座の開催 ○認知症地域支援推進員活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症カフェへの補助 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援チームの運営 ○徘徊探知機委託料			
事業費・財源	決算額	(千円)		9,891	決算額	(千円)		10,640	予算額	(千円)		9,201
	職員給与費			8,178	職員給与費			8,848	職員給与費			6,554
	認知症対策推進事業委託料			909	認知症対策推進事業委託料			1,056	認知症対策推進事業委託料			1,320
	認知症カフェ事業補助金			20	認知症カフェ事業補助金			20	認知症カフェ事業補助金			90
	徘徊探知機委託			172	徘徊探知機委託			238	徘徊探知機委託			464
	その他			612	その他			478	その他			773
	特定	7,616	一般	2,275	特定	8,193	一般	2,447	特定	6,969	一般	2,232
業務量(人工)	正規	0.36人		会計年度	0.35人		正規	0.22人		会計年度	0.02人	
	正規	0.30人		会計年度	0.02人		正規	0.30人		会計年度	0.37人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・認知症の人やその家族が安心して地域で暮らせるよう、地域で支える仕組みづくり(チームオレンジ)を構築していくために、認知症地域支援推進員が地域の関係者と連携調整を行い、市内3圏域ごとにチームオレンジが構築できるよう準備を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・チームオレンジを構築するにあたり、市民から認知症に対する理解や協力を得ながら推進していく必要があるが、年々増加している認知症高齢者に対応できる地域の理解者や協力者が十分ではない。
見直し対象の補助金等	【現行継続】 ・認知症カフェ事業補助金

○評価指標

評価指標(単位)	認知症サポーター養成講座受講者(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	244		109	58	
実績値(事後評価)	252	418	274		
目標値	160		180	200	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価			B	コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・市民に認知症の相談窓口や家族会・オレンジカフェ等の周知啓発を行った。 ・ステップアップ講座を1講座増やし、2講座実施し、受講者が地域でボランティア活動ができるよう支援した。 ・チームオレンジ設置準備会を9月に実施した。
成果	・ステップアップ講座を増やして実施したことや認知症地域支援推進員を増員したことにより、地域に認知症施策の推進者や協力者を増やすことができた。
課題	・認知症を発症する高齢者が増加している。本人や家族が安心して地域で暮らせるよう、認知症に対する理解者・支援者を増やし、地域で支える仕組みづくりを推進していく必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係・高齢支援係	職名	係長・事務員	氏名	長崎早苗・征矢侑子	連絡先(内線)	2030・2127
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	介護予防係長・高齢支援係長	氏名	長崎 早苗・上條 竹美		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	認知症総合支援事業			課名	長寿課	新規/継続	継続	会計	介護	市長マニフェスト	Ⅱ 健康長寿で未来を楽しむ	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)			目的	対象	市民			
	施策	自分らしい過ごし方や悩みを相談できる先がある			意図	地域に認知症に対する理解者や協力者を増やす。						
	8-4				手段	認知症の人とその家族と支援者を繋ぐ仕組み(チームオレンジ)を構築する。						

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人やその家族が安心して地域で暮らせるよう、地域で支える仕組みづくり(チームオレンジ)を市内3圏域ごとに構築する。 チームオレンジ体制を推進することで、認知症の人やその家族と支援者が繋がる機会をつくり、より多くの市民に認知症について理解していただく。 	新年度予算 要求事項	<ul style="list-style-type: none"> チームオレンジ体制の構築に伴う需用費
--------	---	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーターの養成 ステップアップ講座の開催 チームオレンジ体制の構築 認知症地域支援推進員活動 やすらぎ支援員派遣 認知症カフェへの補助 認知症ケアパスの発行・活用 認知症初期集中支援チームの運営 徘徊探知機委託料 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーターの養成 ステップアップ講座の開催 チームオレンジ体制の推進 認知症地域支援推進員活動 やすらぎ支援員派遣 認知症カフェへの補助 認知症ケアパスの発行・活用 認知症初期集中支援チームの運営 徘徊探知機委託料 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーターの養成 ステップアップ講座の開催 チームオレンジ体制の推進 認知症地域支援推進員活動 やすらぎ支援員派遣 認知症カフェへの補助 認知症ケアパスの発行・活用 認知症初期集中支援チームの運営 徘徊探知機委託料

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	認知症サポーター養成講座受講者(人)	220	240	260
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
職員給与費				0		0
認知症対策推進事業委託料		1,320		1,320		1,320
認知症カフェ事業補助金		90		90		90
徘徊探知機委託		464		464		464
その他		793	▲20	773		773
事業費合計		2,667	▲20	2,647	+0	2,647
財源内訳	国庫支出金	(名称)	1,027	1,027		1,027
	県支出金	(名称)	513	513		513
	地方債	(名称)	0	0		0
	その他	(名称)	514	514		514
	一般財源		613	▲20	593	+0

○ 評価コメント

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 提案のとおり。 消耗品費の増額は、包括予算で部に配分された一般財源での対応とする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係・高齢支援係	職名	係長	氏名	長崎 早苗・上條 竹美	連絡先(内線)	2130・2127
-------	---------	-----	-------------	----	----	----	-------------	---------	-----------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域医療推進事業				担当課		健康づくり課					
目的	対象	市民、檜川地区及び北小野地区の住民				施策体系		8-2-3					
	意図	夜間、休日の緊急医療体制や二次救急体制の確保、檜川地区等住民が適切な医療を受けるための仕組みを構築し、市民生活の向上を図る。				新規/継続		継続					
手段		休日当番医・歯科・薬局の実施や広域的なネットワークによる医療体制の確保				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曾広域連合負担金 ○北小野、檜川地区の医療体制確保				○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曾広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金				○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曾広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金				
事業費・財源	決算額 (千円)		44,624		決算額 (千円)		59,506		予算額 (千円)		60,806		
	在宅当番医制事業等委託料		4,891		在宅当番医制事業等委託料		6,499		在宅当番医制事業等委託料		5,613		
	病院群輪番制事業負担金		14,499		病院群輪番制事業負担金		14,726		病院群輪番制事業負担金		14,801		
	松本小児科・内科夜間急病センター負担金		9,705		松本小児科・内科夜間急病センター負担金		8,857		松本小児科・内科夜間急病センター負担金		8,857		
	檜川診療所事業特別会計繰出金		10,352		檜川診療所事業特別会計繰出金		25,653		檜川診療所事業特別会計繰出金		27,367		
	その他		5,177		その他		3,771		その他		4,168		
		特定	0	一般	44,624	特定	29,300	一般	30,206	特定	25,600	一般	35,206
業務量(人工)		正規	0.41人	会計年度	0.00人	正規	0.41人	会計年度	0.00人	正規	0.49人	会計年度	0.09人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・檜川地区の住民の急病時の不安解消のため、電話相談などを掲載した通信を作成し、5月に全戸配布を行った。 ・地域医療のあり方を検討するため、6月に阿南病院と売木村診療所へ遠隔診療の視察を行った。 ・7月に昨年度の受診者の状況等を理事者とともに区長へ報告し、意見交換を行った。また、地域振興協議会でも受診者状況を報告した。今後、市内の遠隔診療の状況把握など行い、視察結果も踏まえて医療体制の検討を行う。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・檜川診療所に関して、診療業務委託先から診療を半日追加した場合の見積りの提示があったが、委託料が大幅に増額となることが分かった。住民は診療日を増やすことを要望しており、経費や今後の檜川地域の人口推計などを勘案する中で、より効果的な医療体制のあり方を住民とともに検討することが必要である。
見直し対象の補助金等	<ul style="list-style-type: none"> 【現行継続】 ・松本市小児科・内科夜間急病センター負担金

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係	職名	係長	氏名	尾崎 祥代	連絡先(内線)	2173	
最終評価者	健康づくり課長		氏名	塩原 正巳		担当係長	健康推進係長		氏名	尾崎 祥代

○評価指標

評価指標(単位)	休日当番医、歯科、薬局年間実施日数(日)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		81	60	47
実績値(事後評価)	254	254	255	
目標値		267	267	267
評価指標(単位)	松本市小児科・内科夜間急病センター年間利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		95	142	155
実績値(事後評価)	255	276	339	
目標値		873	875	877

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・休祝日の緊急医療を確保するため、医師会、歯科医師会及び薬剤師会へ委託し、在宅当番医制事業等を実施した。 ・松本市小児科・内科夜間急病センターへ負担金を支出し、夜間の初期救急医療体制を確保した。また、病院群輪番制事業により、入院や手術を必要とする二次救急医療の確保を図った。 ・檜川地区の医療を確保するため、松本歯科大学へ診療業務を委託し、週1日、年間48日診療を行った。また木曾広域連合に負担金を支出し、救急医療体制を確保した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・利用実績や患者数は感染拡大前まで回復していないが、徐々に増加している。休祝日や夜間の緊急医療提供体制は維持し、市民の安心、安全の確保が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・檜川地区の長期的な医療体制の確保について、診療所の運営だけでなく、様々な医療体制や移動方法などを検討する必要がある。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	地域医療推進事業			課名	健康づくり課		新規/継続		継続		会計	一般	市長マニフェスト	Ⅱ 健康長寿で未来を楽しむ	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	8 医療・介護・保健・福祉(公的サービス)		目的	対象	市民、檜川地区及び北小野地区の住民							
	施策	医療・介護・福祉に関わる人材が増えるとともに、緊急時や地域の医療が確保される			意図		夜間、休日の緊急医療体制や二次救急体制の確保、檜川地区等住民が適切な医療を受けるための仕組みを構築し、市民生活の向上を図る。								
	8-1				手段	休日当番医・歯科・薬局の実施や広域的なネットワークによる医療体制の確保									

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・檜川診療所に関して、診療日数の住民要望と委託料との折り合いがつかない状況。今後、住民とともに経費や檜川地域の人口推計などを勘案し、市街地から離れた地域の医療体制確保に向けて、対面以外での効率的な医療体制(オンライン診療)の導入に向けて検討する。	新年度予算 要求事項	・令和5年度の実績に基づき翌年度の負担金が算定されるため、現状次年度の金額が確定できない松本市小児科・内科夜間急病センター負担金や病院群輪番制事業負担金、木曾広域連合負担金は増額となる可能性がある。
--------	---	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曾広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金 ○地域医療体制確保事業	○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曾広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金 ○地域医療体制確保事業	○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曾広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金 ○地域医療体制確保事業

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	休日当番医、歯科、薬局年間実施日数(日)	211	211	211
2	松本市小児科・内科夜間急病センター年間利用者数(人)	340	350	360

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
在宅当番医制事業委託料		5,613		5,613		5,613	
病院群輪番制事業負担金		14,801	▲218	14,583		14,583	
松本市小児科・内科夜間急病センター負担金		9,053		9,053		9,053	
檜川診療所事業特別会計繰出金		25,932		25,932		25,932	
その他		4,168		4,168		4,168	
事業費合計		59,567	▲218	59,349	+0	59,349	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0	
	県支出金	(名称)		0		0	
	地方債	過疎対策事業債	25,200		25,200		25,200
	その他	(名称)		0		0	
	一般財源		34,367	▲218	34,149	+0	34,149

○ 評価コメント

第1次評価	・地域医療に関する方針を令和5年度中に策定し、令和6年度当初庁議に諮ること。 ・方針案をもって、今後の体制等に関して令和6年度中に地元合意を諮り、決定させること。
第2次評価	・第1次評価のとおり。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係	職名	係長	氏名	尾崎 祥代	連絡先(内線)	2173
-------	---------	--------	-------	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	強度行動障がい者施設整備・集中支援事業				担当課	福祉課		
目的	対象	強度行動障がい者				施策体系	その他	
	意図	当該障がい者の社会資源の構築を松本圏域で整備する。				新規/継続	継続	
手段	・受入れ施設の改修費補助 ・支援スキルを持った法人へ集中支援事業委託運営費を負担				会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○松本障害保健福祉圏域自立支援協議会「強度行動障害者検討プロジェクト」で支援体制の検討		○強度行動障がい者等支援事業の研究、検討		○強度行動障がい者支援体制の検討			
事業費・財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)		1,513	
					日中一時支援事業費(強度行動障害児者分)		613	
					強度行動障害児者住宅改修費		900	
	特定	0	一般	0	特定	459	一般	1,054
業務量(人工)	正規	0.08人	会計年度	0.00人	正規	0.08人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・障がい者施設等で日中のみ一時的に介護等の支援を行う日中一時支援事業の事業者報酬に強度行動障がい児者を対象とした新たな単価を設定(増額)し、事業者の受け入れ負担の軽減、支援人員の確保を促した。 ・施設に入れずやむを得ず在宅で暮らす強度行動障がい児者の居宅について、破壊行動等による損害から復旧や防止を目的に住宅改修費の補助を新たに実施した。
当年度生じた新たな問題等	・日中一時支援事業で今年度に強度行動障がい児者として利用登録をしたのは5人で、うち1人が利用している。要因は障がい者本人が利用できる状態にないことや、事業者の支援体制の確保が難しいなどが挙げられる。 ・日中支援は、本人の状態のため施設外での支援がほとんどとなるが、安全に過ごせる場が少ないといった課題があり、今後松本圏域強度行動障がい児者支援プロジェクトで検討する。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	障がい福祉係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	2115
最終評価者	福祉課長		氏名	飯田 哲司	担当係長	障がい福祉係長		氏名	大村 一

○評価指標

評価指標(単位)	強度行動障害者の受入れ数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	0
実績値(事後評価)	-	0	0	
目標値		0	0	0
評価指標(単位)	強度行動障害者の日中一時支援事業利用者数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				1
実績値(事後評価)				
目標値				2

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・強度行動障害児者住宅改良促進事業実施要綱を制定し、破壊活動等による住宅破壊の予防、修繕に対する補助制度を創設した。 ・また、当該者が日中に施設等で必要な人員により介護等の支援を受けられるよう日中一時支援事業の報酬単価を増額した。
成果	・当該者を施設入所により介護できる体制が望ましいが、施設の空きが出るまでの間、居宅の補強等に補助をすることで破壊等による経済的な負担軽減を図ることができる。
課題	・住宅改修補助には所得制限があるため、相談はあっても申請に至ったケースはなかった。 ・今後は、地域内で当該者に携われる事業者やその人員の確保、さらには当該者を受け入れられる施設など、環境の確保をどう進めていくのが課題となる。